

安 全 安 心

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	03 安らぐ							
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します	コスト 合計	1,056,832千円	1,040,212千円	1,107,535千円			3,204,579千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
健康づくり推進事業	109,960千円	68,581千円	522千円	179,063千円	健康増進部 健幸政策課
保健対策事業	105,935千円	37,039千円	128千円	143,102千円	健康増進部 健幸政策課
予防事業	441,189千円	10,194千円	0千円	451,383千円	健康増進部 健幸政策課
健康診査事業	178,099千円	102,668千円	5,828千円	286,595千円	健康増進部 健幸政策課
特定健康診査実施事業	5,362千円	4,343千円	0千円	9,705千円	健康増進部 健幸政策課
特定保健指導実施事業	613千円	4,305千円	0千円	4,918千円	健康増進部 健幸政策課
後期高齢者健康診査実施事業	1,111千円	0千円	0千円	1,111千円	健康増進部 健幸政策課
歯科保健推進事業	11,804千円	19,536千円	318千円	31,658千円	健康増進部 健幸政策課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合</p>
	実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍であっても健康づくりの各種事業を継続して実施することで昨年度と同等の割合を維持した。 		
	目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況に配慮しながら、各種健康づくり事業を実施する必要がある。 ・外出自粛等による健康二次被害を防ぐために、より多くの市民が健康づくりに取り組み、運動を習慣化できるような働きかけが必要である。 		
担当課	健康増進部 健幸政策課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	市民実感調査より	<p>定期的に歯の健診を受けている市民の割合</p>
	実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の不安等による受診控えが影響していると考えられる。 		
	目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日の口腔ケアやかかりつけ歯科医を持つことの重要性の周知に加え、受診不安を解消する情報や、セルフケア方法なども発信する必要がある。あらゆる機会や媒体を通じて啓発を行う。 		
担当課	健康増進部 健幸政策課			

評価指標				傾向
3	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「食事をすることが楽しい」と思う市民の割合</p>
	実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で自宅で過ごす時間が増えたことに伴い、家庭内での食事に目を向ける市民が増えたことも要因の一つと考えられる。 		
	目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今まで啓発が不十分であった若年層や子育て世代を中心に食育の情報発信を充実させていく。 		
担当課	健康増進部 健幸政策課			

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向														
4	むし歯のない3歳児の割合	定義	3歳児健康診査でむし歯が確認されなかった子どもの割合	<p>むし歯のない3歳児の割合</p> <table border="1"> <caption>むし歯のない3歳児の割合の傾向</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>89.4</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>88.9</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>92.5</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>89.7</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4 (目標値)</td> <td>95.0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	割合 (%)	基準値	89.4	H30	88.9	R1	92.5	R2	89.7	R3	-	R4 (目標値)	95.0
		項目	割合 (%)															
		基準値	89.4															
H30	88.9																	
R1	92.5																	
R2	89.7																	
R3	-																	
R4 (目標値)	95.0																	
方向性		↗																
実績値の分析	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響で、おうち時間が増えたことなどにより、甘味食品や飲み物を飲食する機会や量が増えていると思われる。また一般的に年齢が上がるほど蝕歯患者率が上がるが、感染予防対策のため健診の受診時期が半年から1年近く遅れたことも影響していると考えられる。</p>																	
目標達成に向けた今後の課題	<p>・今後も継続的に歯と口の健康情報を発信し、また食生活リズムを整え、間食の見直しに繋がる注意喚起や啓発を行うことで、乳幼児のむし歯予防を図る。</p>																	
担当課	健康増進部健康政策課																	

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	03 安らぐ							
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます	コスト 合計	3,773,133千円	3,915,955千円	4,028,913千円			11,718,001千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
福祉医療管理事業	30,341千円	27,022千円	0千円	57,363千円	健康増進部 医療助成・年金課
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,198,402千円	0千円	0千円	1,198,402千円	健康増進部 国民健康保険課
後期高齢者医療事業負担金	2,064,358千円	8,215千円	0千円	2,072,573千円	健康増進部 医療助成・年金課
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	491,913千円	0千円	0千円	491,913千円	健康増進部 医療助成・年金課
後期高齢者健康診査助成事業	46,879千円	1,328千円	0千円	48,207千円	健康増進部 医療助成・年金課
保健センター維持管理事業	19,438千円	0千円	11,375千円	30,813千円	健康増進部 健幸政策課
応急診療所運営事業	14,694千円	0千円	0千円	14,694千円	健康増進部 健幸政策課
救急医療対策事業	61,294千円	4,741千円	0千円	66,035千円	健康増進部 健幸政策課
歯科診療事業	45,108千円	0千円	3,805千円	48,913千円	健康増進部 健幸政策課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>市内の医療環境に満足している市民の割合</p>
	実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・市医師会や市歯科医師会等と連携し、市内の医療環境の充実を図ることで、コロナ禍においても昨年度と同等の割合となった。 	
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・市医師会や市歯科医師会等と連携し医療が受けられる環境の確保を図り、需要に応じた医療体制、医療機関を周知する。 ・コロナ禍においても、年代を問わず安心して受診できる医療体制を構築していく必要がある。 	
担当課	健康増進部健幸政策課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	市民実感調査より	<p>かかりつけ医を持っている市民の割合</p>
	実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・市医師会や市歯科医師会等と連携し、身近な健康管理のためかかりつけ医の必要性の啓発に努めてきたが、特に若年層の割合が減少した。 	
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医・歯科医の必要性について、リーフレット「健康づくりBOOK」で周知するなど、引き続き啓発に努める。 ・コロナ禍において、従前に増してかかりつけ医の重要性を啓発していく必要がある。 	
担当課	健康増進部健幸政策課			

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	03 安らぐ							
施策	19 市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します	コスト合計	2,540,538千円	1,466,579千円	1,343,379千円			5,350,496千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費		
病院事業会計支援事業	1,294,089千円	49,290千円	0千円	1,343,379千円	総合政策部 病院改革推進課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	患者満足度	定義	方向性	<p>患者満足度</p>
		実績値の分析	<p>・患者満足度は年度により変動がある。指定管理者制度へ移行後も開業医との連携強化、職員の接遇改善などを行ってきたが、今年度については主に施設の老朽化に伴う病院設備に対する満足度が低下している。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・令和4年8月末での閉院という状況では、施設の修繕は最低限必要なものに限られる。以前と変わらない診療を続けていること、現病院での治療は新病院へ引き継がれることを積極的に市民にPRすることにより、患者満足度の改善を図っていく。</p>	
担当課	総合政策部病院改革推進課			

評価指標				傾向
2	経常収支比率	定義	方向性	<p>経常収支比率</p>
		実績値の分析	<p>・病院事業は、指定管理者制度の導入に伴い、経常経費を市からの繰入金等で賄っており、目標値を達成できる構造となっている。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>上記のとおり、目標は達成できる。</p>	
担当課	総合政策部病院改革推進課			

評価指標				傾向
3	病床利用率(稼働病床比)	定義	方向性	<p>病床利用率(稼働病床比)</p>
		実績値の分析	<p>・新型コロナウイルス感染拡大による近隣病院の救急受入停止により、救急患者の受け入れの増加等が影響し、入院患者数は増加したが、休床していた病棟の再開により、昨年度と比較して病床利用率は低下している。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・感染症対策を踏まえた稼働病床の減などを考慮すると実質的な病床稼働率はむしろ上昇している。コロナ禍においても職員が一致団結して治療にあたることでクラスターを起こすことなく運営できている。市としても安心安全な病院であることを広報誌およびホームページを通じてPRしていく。</p>	
担当課	総合政策部病院改革推進課			

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向
4	職員給与費医業収益比率	定義	方向性	<p>職員給与費医業収益比率</p>
		実績値の分析	<p>・令和2年度からは、職員給与費は一般会計で負担しているため職員給与費医業収益比率は皆減となった。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>上記のとおり、今後数値は計上されない。</p>	
担当課	総合政策部病院改革推進課			

評価指標				傾向
5	資金不足比率	定義	方向性	<p>資金不足比率</p>
		実績値の分析	<p>・市からの資金不足解消に係る繰入金が増額になったことや消費税の還付を受けたことにより、資金不足額が減少するとともに、分母である病院の入院収益が入院患者数の増により増額となったことから、資金不足比率が改善した。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・令和3年度に、消費税及び地方消費税の還付金により資金不足は解消する見込みである。</p>	
担当課	総合政策部病院改革推進課			

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	03 安らぐ							
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります	コスト合計	306,425千円	294,727千円	306,324千円			907,476千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
民生児童委員活動事業	32,413千円	0千円	0千円	32,413千円	福祉部 地域福祉課
地域福祉計画推進事業	1,816千円	16,430千円	0千円	18,246千円	福祉部 地域福祉課
災害援護資金管理事業	101千円	2,833千円	0千円	2,934千円	福祉部 地域福祉課
地域福祉活動支援事業	193,190千円	51,111千円	351千円	244,652千円	福祉部 地域福祉課
中国残留邦人支援事業	2,790千円	0千円	0千円	2,790千円	福祉部 地域福祉課
社会福祉法人監査事務事業	139千円	0千円	0千円	139千円	福祉部 地域福祉課
災害援護資金償還事業	5,150千円	0千円	0千円	5,150千円	福祉部 地域福祉課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「地域で高齢者や障がい者・児童などを見守り、支援する仕組みができている」と思う市民の割合</p> <p>「地域で高齢者や障がい者・児童などを見守り、支援する仕組みができている」と思う市民の割合</p> <p>40.0</p> <p>28.5 32.5 29.4 38.2</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析	<p>・川西市見守り協力事業者ネットワーク事業並びに社会福祉協議会と連携した地区福祉委員会会議や協議体への参画を通して地域での見守り体制の充実に努めたため、増加につながった。</p>		
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・引き続き、民生委員・児童委員による継続した見守り活動、「川西市見守り協力事業者ネットワーク事業」の周知や協定先事業者数の拡充などを通して、情報を共有し、自主的な地域福祉活動や見守り体制の充実を図る必要がある。</p>		
担当課	福祉部地域福祉課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	市民実感調査より	<p>福祉ボランティア活動に参加したことがある市民の割合</p> <p>福祉ボランティア活動に参加したことがある市民の割合</p> <p>30.0</p> <p>21.6 26.8 23.8 18.6</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析	<p>・社会福祉協議会ボランティア活動センターへの継続的な補助及び社会福祉協議会を通じた地区福祉委員会等への支援を通じてボランティア活動の活性化を図っているが、新型コロナウイルス感染症の影響によりボランティア活動が制限されたこともあり、目標は達成できていない。</p>		
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりボランティア活動が制限されたが、この状況下においてもボランティア活動をしたいという声があった。今後はこういった自主的な活動の支援を進めていく必要がある。</p>		
担当課	福祉部地域福祉課			

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	03 安らぐ							
施策	21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します	コスト 合計	2,019,112千円	2,105,014千円	2,201,313千円			6,325,439千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
外国人等高齢者特別給付金支給事業	768千円	0千円	0千円	768千円	福祉部 地域福祉課
高齢期移行医療扶助事業	4,646千円	0千円	0千円	4,646千円	健康増進部 医療助成・年金課
在宅高齢者支援事業	21,941千円	8,215千円	0千円	30,156千円	福祉部 地域福祉課
施設入所介護事業	93,379千円	8,215千円	10,041千円	111,635千円	福祉部 地域福祉課
介護保険事業特別会計支援事業	2,054,108千円	0千円	0千円	2,054,108千円	福祉部 介護保険課

【施策評価指標】

評価指標			傾向														
1 高齢者に占める要介護(支援)認定者の割合	定義	方向性	<p>高齢者に占める要介護(支援)認定者の割合</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>値</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>18.2</td></tr> <tr><td>H30</td><td>18.6</td></tr> <tr><td>R1</td><td>19.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>19.5</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>22.0</td></tr> </table>	項目	値	基準値	18.2	H30	18.6	R1	19.0	R2	19.5	R3		R4 (目標値)	22.0
	項目	値															
	基準値	18.2															
H30	18.6																
R1	19.0																
R2	19.5																
R3																	
R4 (目標値)	22.0																
実績値の分析		・高齢者の増加に伴い認定者数は増加しているが、介護予防事業を始め、様々な健康施策等により、認定者の割合は目標値を下回る割合で推移している。															
目標達成に向けた今後の課題		・75歳以上の高齢者の割合が増加していることから、今後も認定者数の増加が見込まれるが、介護予防事業の啓発・充実にさらに取り組むことにより、認定者の割合の上昇を抑える。															
担当課	福祉部介護保険課																

評価指標			傾向														
2 認定者に占める居宅介護(支援)サービス受給者の割合	定義	方向性	<p>認定者に占める居宅介護(支援)サービス受給者の割合</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>値</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>63.6</td></tr> <tr><td>H30</td><td>72.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>74.4</td></tr> <tr><td>R2</td><td>75.6</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>64.9</td></tr> </table>	項目	値	基準値	63.6	H30	72.0	R1	74.4	R2	75.6	R3		R4 (目標値)	64.9
	項目	値															
	基準値	63.6															
H30	72.0																
R1	74.4																
R2	75.6																
R3																	
R4 (目標値)	64.9																
実績値の分析		・第7期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの整備等を行うことにより、在宅サービスの利用を促進することで、目標値を達成できた。															
目標達成に向けた今後の課題		・住み慣れた地域で本人の気持ちを最大限尊重した暮らしを続けることができるよう、第8期介護保険事業計画に基づき介護サービス基盤の整備を行い、介護サービスの安定的な提供体制確保に努める。															
担当課	福祉部介護保険課																

評価指標			傾向														
3 認知症サポーターの人数	定義	方向性	<p>認知症サポーターの人数</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>人数</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>17,860</td></tr> <tr><td>H30</td><td>23,771</td></tr> <tr><td>R1</td><td>25,880</td></tr> <tr><td>R2</td><td>26,028</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>35,860</td></tr> </table>	項目	人数	基準値	17,860	H30	23,771	R1	25,880	R2	26,028	R3		R4 (目標値)	35,860
	項目	人数															
	基準値	17,860															
H30	23,771																
R1	25,880																
R2	26,028																
R3																	
R4 (目標値)	35,860																
実績値の分析		・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、養成講座が実施できずサポーター数を増やすことができなかった。															
目標達成に向けた今後の課題		・新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、学校、民間企業等を対象に講座を実施し、幅広い職種や年齢層のサポーターを養成し、認知症の正しい理解と認知症の方への接し方について普及・啓発に努める。															
担当課	福祉部介護保険課																

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	03 安らぐ							
施策	高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します	コスト合計	165,842千円	151,190千円	150,774千円			467,806千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
高齢者生きがいづくり推進事業	120,997千円	12,956千円	16,821千円	150,774千円	福祉部 地域福祉課

【施策評価指標】

評価指標			傾向													
1	定義	方向性	市民実感調査より	↗												
	実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の地域での交流活動拠点の充実や生きがいづくり、健康づくりの活動支援などの取り組みにより、昨年度を上回る数値となった。 														
	目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進のため、今後も地域での交流活動の支援を実施する。 老朽化した老人福祉センター等の機能の見直しについて検討する。 														
担当課	福祉部地域福祉課		<p>「高齢者が生きがいを持って生活できる」と思う市民の割合</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>20.3</td></tr> <tr><td>H30</td><td>22.6</td></tr> <tr><td>R1</td><td>22.4</td></tr> <tr><td>R2</td><td>26.1</td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>29.5</td></tr> </table>		年度	割合	基準値	20.3	H30	22.6	R1	22.4	R2	26.1	R4 (目標値)	29.5
年度	割合															
基準値	20.3															
H30	22.6															
R1	22.4															
R2	26.1															
R4 (目標値)	29.5															

評価指標			傾向													
2	定義	方向性	60歳以上の高齢者のうち、就業機会を提供するシルバー人材センターへの入会の割合	↗												
	実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、新規入会者が減少、また、退会者が増加したため、昨年度を下回る数値となった。 														
	目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センターの入会率の向上並びに事業収入の拡大のため、積極的に周知する必要がある。 														
担当課	福祉部地域福祉課		<p>シルバー人材センターの入会率</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>H30</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>R1</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>R2</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>2.5</td></tr> </table>		年度	割合	基準値	2.2	H30	2.1	R1	2.1	R2	2.0	R4 (目標値)	2.5
年度	割合															
基準値	2.2															
H30	2.1															
R1	2.1															
R2	2.0															
R4 (目標値)	2.5															

評価指標			傾向													
3	定義	方向性	60歳以上の高齢者のうち、多様な社会活動を展開する老人クラブへの入会の割合	↗												
	実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 解散等により、クラブ数は5クラブ減少した。 新型コロナウイルス感染症の影響により活動が自粛され、既存会員の退会が増加、また、新規入会者は減少したため、昨年度を下回る数値となった。 														
	目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 会員の高齢化が課題であり、クラブの活動の活性化のために、若手会員の加入促進が必要である。 クラブの活動を多様な媒体を活用して周知を行い、会員の増加を支援する。 														
担当課	福祉部地域福祉課		<p>老人クラブの入会率</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>8.8</td></tr> <tr><td>H30</td><td>8.7</td></tr> <tr><td>R1</td><td>8.4</td></tr> <tr><td>R2</td><td>7.8</td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>9.8</td></tr> </table>		年度	割合	基準値	8.8	H30	8.7	R1	8.4	R2	7.8	R4 (目標値)	9.8
年度	割合															
基準値	8.8															
H30	8.7															
R1	8.4															
R2	7.8															
R4 (目標値)	9.8															

評価指標			傾向													
4	定義	方向性	市民実感調査より	↗												
	実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響によりボランティア活動の場は制限されたが、社会福祉協議会の働きかけにより令和2年度中に市内14小学校区のうち、2地区において福祉委員会主導で生活支援のボランティアの仕組みが整えられた。これにより、参加している人の割合も増加傾向にある。 														
	目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 2地区以外の地区においても生活支援ボランティアの仕組み作りを進め、より多くの市民が自発的にボランティア活動へ参加しやすい環境を整備する必要がある。 														
担当課	福祉部地域福祉課		<p>ボランティアやNPOなどの活動に参加している65歳以上の市民の割合</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>15.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>23.6</td></tr> <tr><td>R1</td><td>12.6</td></tr> <tr><td>R2</td><td>15.7</td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>16.2</td></tr> </table>		年度	割合	基準値	15.0	H30	23.6	R1	12.6	R2	15.7	R4 (目標値)	16.2
年度	割合															
基準値	15.0															
H30	23.6															
R1	12.6															
R2	15.7															
R4 (目標値)	16.2															

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	03 安らぐ							
施策	23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します	コスト合計	3,710,594千円	4,000,365千円	4,321,555千円			12,032,514千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
外国人等障害者特別給付金支給事業	355千円	0千円	0千円	355千円	福祉部 障害福祉課
障害者総合支援事業	2,588,375千円	62,656千円	15,999千円	2,667,030千円	福祉部 障害福祉課
障害者地域生活支援事業	334,929千円	43,579千円	0千円	378,508千円	福祉部 障害福祉課
障害者医療扶助事業	283,610千円	0千円	0千円	283,610千円	健康増進部 医療助成・年金課
障害児支援事業	962,381千円	16,430千円	13,241千円	992,052千円	福祉部 障害福祉課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	長期的・常態的な福祉施設入所から地域へ移行した障がい者の人数(※累計。自立訓練に係る入所は除く)	<p>福祉施設入所者の地域生活移行者数</p>
	実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> 福祉施設入所者1名が、入所施設から地域の在宅支援施設に移行した。 令和2年度に設置した障がい者基幹相談支援センターが地域移行支援と地域定着支援の指定を取得し、市内でのサービス提供体制を整備した。 	
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> 障がい者基幹相談支援センターと、地域生活支援拠点の連携を深化させ、市内での地域移行を進める。 地域移行の受け皿となるグループホームへは、補助金を通じて、積極的な整備を進めていく。 	
担当課	福祉部障害福祉課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	障がい者福祉施設から一般就労した人数	<p>障がい者福祉施設からの一般就労者数</p>
	実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に旧久代デイサービスセンターを転用し、障がい者就労支援施設が開設。市内で就労移行支援を提供できる体制となった。コロナ禍においても、一般就労者数は前年度を上回った。 	
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用・就労推進本部との連携を通じ、更なる一般就労者数の増加に努める。 障がい者基幹相談支援センターやハローワーク、阪神北圏域障害者就業・生活支援センター等と連携し一般就労に結びつくよう支援を行う。 相談や就労支援を実施する事業所等と連携を図り、障がい者の自立した生活に向けた一般就労や職場定着を引き続き支援していく。 	
担当課	福祉部障害福祉課			

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	03 安らぐ							
施策	生活保護受給者と生活困窮者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します	コスト合計	3,647,989千円	3,433,321千円	3,466,012千円			10,547,322千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
生活支援事業	3,204,435千円	190,625千円	427千円	3,395,487千円	福祉部 生活支援課
生活困窮者自立支援事業	40,513千円	30,012千円	0千円	70,525千円	福祉部 地域福祉課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	就労支援活用による実稼働人数	<p>就労支援により就労した人数</p>
	実績値の分析		・就労支援員がケースワーカーと連携し、対象者290人の内、131人を就労に結び付けたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気の減退の影響により求人数が減少しているため、目標値の140人を下回った。	
	目標達成に向けた今後の課題		・副業・兼業の促進が行われたことにより、短時間労働などの求人を含む求人数が減少したことに加え、就労意欲が低い対象者や積極的な就労活動が難しい対象者について、就労に結び付けるために時間を要する状況となっているが、引き続き目標に向けて、就労支援員とケースワーカーが協力し、対象者の就労意欲の向上を図るとともに、ハローワークとも連携して就労支援を行っていく。	
担当課	福祉部生活支援課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	実廃止世帯件数	<p>自立による生活保護世帯廃止件数</p>
	実績値の分析		・就労支援員、ケースワーカー等の連携により自立に向けた支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化の影響もあり、自立による保護廃止件数は、昨年に引き続き目標値を下回った。	
	目標達成に向けた今後の課題		・就労支援者数は例年並みではあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化の影響により求人が減少し続けている。このため、生活保護から自立するだけの収入を得られる就労先に結び付けることが難しくなっているが、ハローワーク等と連携し、継続的な支援により増収を目指していく。	
担当課	福祉部生活支援課			

評価指標				傾向
3	定義	方向性	生活困窮者自立支援法等に基づく新規相談件数	<p>生活困窮者に関する新規相談件数</p>
	実績値の分析		・令和2年2月に「LINEを活用した生活困窮者自立相談支援事業」を試行実施した影響及び令和2年3月頃から新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮者からの新規相談件数が増加し、目標値を大きく上回る結果となった。	
	目標達成に向けた今後の課題		・引き続き、SNSなどを活用した相談支援等の実施を検討し、実際の相談につながりにくい潜在的な生活困窮者の洗い出しに努め、必要に応じてアウトリーチを行う。 ・生活困窮者の多くは様々な課題を複合的に抱えている場合が多く、包括的な支援が実施できるよう、関係機関や庁内各所管課が連携しやすい仕組みを検討する必要がある。	
担当課	福祉部地域福祉課			

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	04 備える							
施策	地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	コスト合計	197,572千円	176,700千円	179,003千円			553,275千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
自主防災組織支援事業	1,919千円	0千円	0千円	1,919千円	総務部 危機管理課
火災予防事業	546千円	73,935千円	0千円	74,481千円	消防本部 予防課
消防団活動推進事業	39,810千円	8,215千円	29,645千円	77,670千円	消防本部 消防本部総務課
消防団施設整備事業	24,933千円	0千円	0千円	24,933千円	消防本部 消防本部総務課

【施策評価指標】

評価指標			傾向
1	定義	方向性	地震や火災などの災害に対する備えができて いる市民の割合
	実績値の分析		
	目標達成に向けた今後の課題		
担当課	総務部危機管理課		

評価指標			傾向
2	定義	方向性	自治会やコミュニティと連携し、防災訓練や講座を実施している自主防災組織の割合
	実績値の分析		
	目標達成に向けた今後の課題		
担当課	総務部危機管理課		

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	04 備える							
施策	行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	コスト合計	1,687,151千円	1,815,289千円	1,763,654千円			5,266,094千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
国民保護事業	53千円	0千円	0千円	53千円	総務部 危機管理課
災害救助事業	250千円	0千円	0千円	250千円	福祉部 地域福祉課
急傾斜地対策事業	4,800千円	0千円	0千円	4,800千円	土木部 道路整備課
消防活動事業	208,295千円	751,366千円	59,316千円	1,018,977千円	消防本部 消防課
救急活動事業	21,247千円	361,460千円	43,712千円	426,419千円	消防本部 消防課
消防施設維持管理事業	21,005千円	8,215千円	46,538千円	75,758千円	消防本部 消防本部総務課
消防施設整備事業	111,355千円	8,215千円	0千円	119,570千円	消防本部 消防課
水防事業	2,436千円	24,653千円	2,560千円	29,649千円	総務部 危機管理課
災害対策事業	52,044千円	35,919千円	215千円	88,178千円	総務部 危機管理課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「災害に強いまちだ」と思う市民の割合</p>
	実績値の分析		・令和2年度は大きな災害の発生はなかったものの、さらなる防災力の向上が求められている。	
	目標達成に向けた今後の課題		・市や地域で行われる防災訓練等を様々な方法で広報し、防災活動の周知を図るとともに、発災時において迅速かつ的確に災害対応を実施し、減災に努める。	
担当課	総務部危機管理課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	先着消防隊が現場到着までに要した時間	<p>火災現場への平均到着所要時間</p>
	実績値の分析		・前年と比較すると0.9分短縮している。要因は、令和2年中の林野火災が0件であり、直近の各消防署及び出張所から遠隔地で発生した火災が少なかったためであると考え。	
	目標達成に向けた今後の課題		・消防隊による地理・水利調査を継続して行い、市内の地理等を十分に把握することで現場到着時間の短縮につなげる。	
担当課	消防本部消防課			

評価指標				傾向
3	定義	方向性	救急隊が現場到着までに要した時間	<p>救急現場への平均到着所要時間</p>
	実績値の分析		・前年と比較すると0.1分短縮している。要因は、新型コロナウイルス感染症の影響で救急需要が減少したことによるものと考え。	
	目標達成に向けた今後の課題		・高齢化の進展やコロナ禍での感染者増加等、救急需要は多様化しており、救急車の効率的な運用と救急出動全体の時間的ロスを減らし、迅速な出動体制を確保して、到着所要時間短縮に努める。 ・全国的に問題視されている不要不急な救急を減らすため、適正利用の広報に努める。	
担当課	消防本部消防課			

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	04 備える	コスト 合計	63,394千円	72,175千円	80,969千円			216,538千円
施策	27 生活安全の向上を図ります							

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
生活安全事業	23,374千円	24,645千円	1,349千円	49,368千円	市民環境部 生活相談課
自衛官募集事業	45千円	0千円	0千円	45千円	総務部 危機管理課
消費生活相談事業	803千円	20,899千円	0千円	21,702千円	市民環境部 生活相談課
消費者啓発事業	1,613千円	8,215千円	0千円	9,828千円	市民環境部 生活相談課
計量・表示適正化推進事業	26千円	0千円	0千円	26千円	市民環境部 生活相談課

【施策評価指標】

評価指標				傾向														
1	定義	方向性	川西警察署管内の犯罪発生件数(暦年)	<p>犯罪発生件数</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><th>発生件数</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>H30</td><td>1,386</td></tr> <tr><td>R1</td><td>1,142</td></tr> <tr><td>R2</td><td>815</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>1,000</td></tr> </table>	年次	発生件数	基準値	1,000	H30	1,386	R1	1,142	R2	815	R3		R4 (目標値)	1,000
	年次	発生件数																
	基準値	1,000																
H30	1,386																	
R1	1,142																	
R2	815																	
R3																		
R4 (目標値)	1,000																	
実績値の分析		・地域における継続的な防犯活動などにより犯罪発生件数は、減少している。兵庫県の犯罪発生件数も減少している。																
目標達成に向けた今後の課題		・市の防犯カメラの運用や防犯カメラ設置事業補助などにより、引き続き地域の自主的な防犯活動を支援していくとともに、地域や関係団体との連携を図りながら、市民の防犯意識を高めていく。																
担当課	市民環境部生活相談課																	

評価指標				傾向														
2	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「消費者トラブルに遭わない心構えができて」と思う市民の割合</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><th>割合</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>91.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>87.7</td></tr> <tr><td>R1</td><td>88.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>89.6</td></tr> <tr><td>R3</td><td>89.9</td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>91.0</td></tr> </table>	年次	割合	基準値	91.0	H30	87.7	R1	88.0	R2	89.6	R3	89.9	R4 (目標値)	91.0
	年次	割合																
	基準値	91.0																
H30	87.7																	
R1	88.0																	
R2	89.6																	
R3	89.9																	
R4 (目標値)	91.0																	
実績値の分析		・消費者トラブルへの心構えの割合は、一定の水準で推移しているが、昨年に比べ30歳以下は、低い傾向にある。																
目標達成に向けた今後の課題		・各世代の被害実情に応じた効果的な啓発活動を進めていく。特に、若年層への啓発を、成年年齢の引き下げも視野に入れ積極的に進めていく。																
担当課	市民環境部生活相談課																	

評価指標				傾向														
3	定義	方向性	受け付けた消費生活相談のうち、助言・情報提供・斡旋等により解決した件数の割合	<p>消費生活相談の解決率</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><th>解決率</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>99.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>97.6</td></tr> <tr><td>R1</td><td>97.6</td></tr> <tr><td>R2</td><td>96.9</td></tr> <tr><td>R3</td><td>97.8</td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>99.0</td></tr> </table>	年次	解決率	基準値	99.0	H30	97.6	R1	97.6	R2	96.9	R3	97.8	R4 (目標値)	99.0
	年次	解決率																
	基準値	99.0																
H30	97.6																	
R1	97.6																	
R2	96.9																	
R3	97.8																	
R4 (目標値)	99.0																	
実績値の分析		・相談内容の複雑化、高度化による解決困難案件の増加により目標達成に至っていないが、相談の解決率は高い水準で推移している。																
目標達成に向けた今後の課題		・複雑化・高度化する消費者トラブルの解決には、相談員の専門的な知識や経験が不可欠であるため、各種研修に参加することで、相談員の相談対応能力の向上を図る。																
担当課	市民環境部生活相談課																	

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	05 守る							
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します	コスト合計	183,390千円	194,818千円	162,557千円			540,765千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
環境創造事業	344千円	21,171千円	0千円	21,515千円	市民環境部 環境衛生課
林業振興事業	552千円	0千円	0千円	552千円	市民環境部 産業振興課
緑化推進事業	14,102千円	8,215千円	0千円	22,317千円	土木部 公園緑地課
街路樹維持管理事業	63,904千円	16,430千円	0千円	80,334千円	土木部 公園緑地課
緑地維持管理事業	20,904千円	16,430千円	505千円	37,839千円	土木部 公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>環境に配慮した行動を心がけている市民の割合</p>
	実績値の分析	微減したものの、目標値に近い数値で推移している。		
	目標達成に向けた今後の課題	・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや啓発活動を制限する状況が継続している。実施方法等の検討を行い、啓発に努めていく必要がある。		
担当課	市民環境部環境衛生課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「緑が豊かなまちだ」と思う市民の割合</p>
	実績値の分析	・街路樹・緑地の剪定等を効果的・効率的に進めている一方で、巨木化等により適切な維持が十分に図れていないため、数値が頭打ちとなったと考える。		
	目標達成に向けた今後の課題	・街路樹等は、歩行者の安全性などを考慮したうえで、景観と調和のとれた維持管理を行う必要がある。 ・コロナ禍において、対策を十分に行いながら、市民が緑に触れ合う機会づくりを考える必要がある。		
担当課	土木部公園緑地課			

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	05 守る	コスト 合計	298,923千円	304,054千円	314,955千円			917,932千円
施策	29 快適な生活環境を守ります							

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費		
環境衛生推進事業	17,711千円	62,246千円	0千円	79,957千円	市民環境部 環境衛生課
犬の登録事業	2,871千円	0千円	0千円	2,871千円	市民環境部 環境衛生課
斎場管理運営事業	67,052千円	0千円	4,632千円	71,684千円	市民環境部 環境衛生課
環境監視事業	10,174千円	8,215千円	227千円	18,616千円	市民環境部 環境衛生課
市民トイレ管理事業	5,803千円	0千円	878千円	6,681千円	市民環境部 環境衛生課
し尿収集事業	98,045千円	0千円	660千円	98,705千円	市民環境部 環境衛生課
騒音環境対策事業	5,177千円	8,215千円	0千円	13,392千円	都市政策部 都市政策課
共同利用施設管理運営事業	13,629千円	0千円	9,420千円	23,049千円	都市政策部 都市政策課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	加茂大気測定局における二酸化窒素の年平均値の年間98%値	<p>自動車排出ガス(二酸化窒素)濃度</p>
	実績値の分析		・低公害車の普及等により、計測値も僅かに減少傾向が続いている。	
	目標達成に向けた今後の課題		・新型コロナウイルス感染症拡大のため、テレワーク推進による車移動の減少等生活様式が大きく変化している中、他市や社会情勢を見ながら今後も継続して監視を行っていく。	
担当課	市民環境部環境衛生課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	多田浄水場前の猪名川取水点における生物化学的酸素要求量(BOD)の年間75%値	<p>猪名川水系における水質測定値(BOD値)</p>
	実績値の分析		基準値から改善され、目標値以下を安定して継続している。	
	目標達成に向けた今後の課題		・多田浄水場前の猪名川取水点において月1回、年間で12回生物化学的酸素要求量(BOD)の調査を行った。結果は全て基準値以下であり、今後も継続して監視を行っていく。	
担当課	市民環境部環境衛生課			

評価指標				傾向
3	定義	方向性	航空機騒音に係る環境基準値(I 類型)	<p>Lden(時間帯補正等価騒音レベル)</p>
	実績値の分析		・久代小学校における騒音値の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、航空機の減便が主な要因である。	
	目標達成に向けた今後の課題		・新鋭低騒音機の導入の推進や飛行経路の改善等を引き続き要望し、環境基準の達成に努める。	
担当課	都市政策部都市政策課			

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向												
4	狂犬病予防注射接種率	定義	方向性	<p>狂犬病予防注射接種件数÷犬の登録件数 →</p> <p>狂犬病予防注射接種率</p> <table border="1"> <caption>狂犬病予防注射接種率の傾向</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>接種率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>70.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>67.3</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>71.7</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>70.3</td> </tr> <tr> <td>R4 (目標値)</td> <td>70.0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	接種率 (%)	基準値	70.0	H30	67.3	R1	71.7	R2	70.3	R4 (目標値)	70.0
		項目	接種率 (%)													
		基準値	70.0													
H30	67.3															
R1	71.7															
R2	70.3															
R4 (目標値)	70.0															
実績値の分析		・高齢犬や多頭飼いの飼い主へ犬の所在確認の通知を送付し、登録頭数のデータ整理に努めることができた。														
目標達成に向けた今後の課題		・今後も、獣医師や兵庫県動物愛護センターと連携し、市ホームページや広報誌等で広くPRするなど、狂犬病予防注射の接種率向上に努めていく。														
担当課	市民環境部環境衛生課															

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	05 守る							
施策	30 循環型社会の形成を促進します	コスト合計	3,119,906千円	3,064,670千円	2,992,394千円			9,176,970千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費		
ごみ減量化とリサイクル推進事業	20,947千円	34,744千円	177千円	55,868千円	市民環境部 美化推進課
広域ごみ処理施設管理運営事業	1,641,171千円	106,795千円	0千円	1,747,966千円	市民環境部 美化推進課
最終処分対策事業	1,754千円	0千円	0千円	1,754千円	市民環境部 美化推進課
分別収集事業	518,592千円	645,735千円	14,462千円	1,178,789千円	市民環境部 美化推進課
最終処分場災害復旧事業	1,355千円	0千円	0千円	1,355千円	市民環境部 美化推進課
市道等不法投棄処理事業	1,921千円	4,741千円	0千円	6,662千円	土木部 道路管理課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「歩道や道路がきれいだ」と思う市民の割合</p>
	実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> 市民の美化意識の向上や不法投棄の減少により、平成30年度を除き一定水準で推移している。一方で、目標数値には隔たりがあり、市民実感調査結果を詳細に見ると南部地域での評価が他地域と比較して相対的に低い。 	
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> 大型家電や建築廃材などに代表される不法投棄は減少しているものの、弁当がらやペットボトルなどのポイ捨てがあとを絶たない。今後、法的措置を見据えた監視カメラの設置と啓発を組み合わせ対策していく必要がある。 	
担当課	土木部道路管理課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	市民実感調査より	<p>ごみ収集・処分に対する満足度</p>
	実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣対策用ネット等の配布、収集時のごみステーション清掃などの付加価値の創出を行っているが、全体的にはわずかに低下がみられ、その内訳として30代の低下が多い。 	
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き収集時のごみステーション清掃を行う等満足度向上に向けた取り組みを行う。 	
担当課	市民環境部美化推進課			

評価指標				傾向
3	定義	方向性	総ごみ排出量 ÷ 365日 ÷ 年度末人口	<p>一人一日当たりのごみ排出量</p>
	実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による生活様態の変化の中、排出されるごみ種別量にも変化がみられ、家庭系の資源物は増加しているものの、一方で事業系可燃ごみが大幅に減少したものと考えられる。 	
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> 川西市一般廃棄物処理基本計画の目標値である令和4年度828gを達成するため、更なるごみ減量施策を推進していく。 	
担当課	市民環境部美化推進課			

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向
4	一人一日当たりの可燃ごみ排出量	定義	方向性	<p>一人一日当たりの可燃ごみ排出量</p>
		実績値の分析		
		目標達成に向けた今後の課題		
担当課	市民環境部美化推進課			

評価指標				傾向
5	ごみのリサイクル率	定義	方向性	<p>ごみのリサイクル率</p>
		実績値の分析		
		目標達成に向けた今後の課題		
担当課	市民環境部美化推進課			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	健康づくり推進事業			決算書頁	200
視点・政策	02 安全安心・03 安らく				
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します				
所管部・課	健康増進部	健幸政策課	作成者	課長 岡本 真紀	

2. 事業の目的

健康に関する市民意識の醸成と、正しい知識の普及・啓発及び保健医療サービスの向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較	
内	総事業費	179,063	153,399	25,664	一般財源		131,091	125,295	5,796	
	事業費	109,960	86,469	23,491		国県支出金		46,859	26,769	20,090
	職員人件費※	68,581	66,408	2,173		地方債				
	減価償却費	522	522			特定財源(その他)		1,113	1,335	△ 222
参考	職員数(人)	8	8							
	再任用職員数(人)									

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	健康づくり推進事業	細事業事業費(千円)	27,264																																																
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	講座・フォーラム	団体等への委託																																																
(2) R2年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>①保健医療関係機関が行う事業への支援(補助金)・・・15,400千円</p> <p>②献血協力者への謝礼品(報償費)・・・995千円</p> <p>③スポーツクラブ等を活用した健康づくり応援事業(委託料)・・・4,583千円</p> <p>1. 健康に関する市民意識の醸成と、正しい知識の普及・啓発を目的とした各種事業を行った。</p> <p>(1) 献血推進協議会等の組織との連携による地域での各種保健事業の啓発</p> <p>(2) 「健康相談会」の実施(対象:一般健診、後期高齢者健診の受診者及び特定健診情報提供者)</p> <p>(3) 血管年齢・身体バランス(姿勢)を機器を使って測定する等の「出前健幸測定会」を地域協働で開催</p> <p>※ 例年実施している健康大学、歯と口の健康フェアは新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p> <p>主な事業の参加人数(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康大学</td> <td>85</td> <td>99</td> <td>80</td> <td>94</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>歯と口の健康フェア</td> <td>2,168</td> <td>2,213</td> <td>2,126</td> <td>2,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>出前健幸測定会</td> <td>291</td> <td>488</td> <td>1,255</td> <td>803</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>献血実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数(回)</td> <td>46</td> <td>48</td> <td>51</td> <td>48</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>200ml献血(人)</td> <td>181</td> <td>145</td> <td>131</td> <td>153</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>400ml献血(人)</td> <td>1,844</td> <td>1,870</td> <td>1,961</td> <td>1,917</td> <td>2,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 市民の健康づくりと健康に関する正しい知識の普及、公衆衛生及び地域医療等の振興に関して、市医師会・市歯科医師会等の保健医療関係機関が行う事業へ補助を行った。</p> <p>3. 新型コロナウイルス感染症の影響で休業要請を受けたスポーツクラブ等の事業者と協力し、外出制限などで運動不足となった市民の健康づくりや運動の習慣化を応援する事業を実施した。</p> <p>協力事業者11か所、利用者871人</p>				H28	H29	H30	R1	R2	健康大学	85	99	80	94	—	歯と口の健康フェア	2,168	2,213	2,126	2,020	—	出前健幸測定会	291	488	1,255	803	49		H28	H29	H30	R1	R2	実施回数(回)	46	48	51	48	46	200ml献血(人)	181	145	131	153	211	400ml献血(人)	1,844	1,870	1,961	1,917	2,526
	H28	H29	H30	R1	R2																																														
健康大学	85	99	80	94	—																																														
歯と口の健康フェア	2,168	2,213	2,126	2,020	—																																														
出前健幸測定会	291	488	1,255	803	49																																														
	H28	H29	H30	R1	R2																																														
実施回数(回)	46	48	51	48	46																																														
200ml献血(人)	181	145	131	153	211																																														
400ml献血(人)	1,844	1,870	1,961	1,917	2,526																																														

<細事業2>	健幸マイレージ等推進事業	細事業事業費(千円)	85,557																																			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	講座・フォーラム																																				
(2) R2年度の取組と成果																																						
主な取組	①成果連動型の手法で、健幸マイレージ事業を実施(委託料の費用等)…85,534千円																																					
	市民の健康づくりや運動習慣の定着を図るため健幸マイレージ事業や、きんたくん健幸体操の普及啓発を行った。																																					
<p>健幸マイレージ 参加の流れ</p>		<p>健幸マイレージ KPI(評価指標)実績値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">目標</th> <th colspan="3">川西市</th> </tr> <tr> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">参加者数</td> <td>新規参加者の目標達成率</td> <td>90%以上 922人/1000人</td> <td>106.6% 1066人/1000人</td> <td>113.1% 1131人/1000人</td> </tr> <tr> <td>継続参加者の目標達成率</td> <td>90%以上 1819人/1944人</td> <td>97.5% 2671人/2740人</td> <td>93.8% 3494人/3724人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">運動不 充分層</td> <td>新規参加者の運動不 充分層の割合</td> <td>60%以上 663人/851人</td> <td>74.8% 794人/1062人</td> <td>79.8% 751人/941人</td> </tr> <tr> <td>直近3か月間で 歩数データをアップ ロードしている割合</td> <td>85%以上 2302人/2741人</td> <td>73.0% 2726人/3735人</td> <td>70.7% 3238人/4582人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">歩数の 変化①</td> <td>【新規参加者】 運動不 充分層のう ち、推奨歩数達成 or1,500歩以上 増加者の割合</td> <td>56.0% 348人/621人</td> <td>49.1% 372/757人</td> <td>67.0% 470人/701人</td> </tr> <tr> <td>【継続参加者】 当月の推奨歩数 以上の割合</td> <td>55%以上 718人/1506人</td> <td>42.8% 878人/2051人</td> <td>41.5% 1135人/2734人</td> </tr> </tbody> </table>			目標	川西市			2018	2019	2020	参加者数	新規参加者の目標達成率	90%以上 922人/1000人	106.6% 1066人/1000人	113.1% 1131人/1000人	継続参加者の目標達成率	90%以上 1819人/1944人	97.5% 2671人/2740人	93.8% 3494人/3724人	運動不 充分層	新規参加者の運動不 充分層の割合	60%以上 663人/851人	74.8% 794人/1062人	79.8% 751人/941人	直近3か月間で 歩数データをアップ ロードしている割合	85%以上 2302人/2741人	73.0% 2726人/3735人	70.7% 3238人/4582人	歩数の 変化①	【新規参加者】 運動不 充分層のう ち、推奨歩数達成 or1,500歩以上 増加者の割合	56.0% 348人/621人	49.1% 372/757人	67.0% 470人/701人	【継続参加者】 当月の推奨歩数 以上の割合	55%以上 718人/1506人	42.8% 878人/2051人	41.5% 1135人/2734人
	目標	川西市																																				
		2018	2019	2020																																		
参加者数	新規参加者の目標達成率	90%以上 922人/1000人	106.6% 1066人/1000人	113.1% 1131人/1000人																																		
	継続参加者の目標達成率	90%以上 1819人/1944人	97.5% 2671人/2740人	93.8% 3494人/3724人																																		
運動不 充分層	新規参加者の運動不 充分層の割合	60%以上 663人/851人	74.8% 794人/1062人	79.8% 751人/941人																																		
	直近3か月間で 歩数データをアップ ロードしている割合	85%以上 2302人/2741人	73.0% 2726人/3735人	70.7% 3238人/4582人																																		
歩数の 変化①	【新規参加者】 運動不 充分層のう ち、推奨歩数達成 or1,500歩以上 増加者の割合	56.0% 348人/621人	49.1% 372/757人	67.0% 470人/701人																																		
	【継続参加者】 当月の推奨歩数 以上の割合	55%以上 718人/1506人	42.8% 878人/2051人	41.5% 1135人/2734人																																		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において献血者の確保を図るため、献血協力者へ謝礼品の配布を行うとともに、緊急時には大規模な商業施設で献血を実施したこと等から、献血者数が増加した。 ・健幸マイレージ事業は、新規募集をWebや郵送申込とし動画配信で説明会を行い、参加しやすい環境を整えることで、新規参加者数の目標を達成した。 ・市内民間事業者の協力を得ながら、健幸マイレージ事業の体組成測定スポットを3か所増設し、参加者の利便性が向上した。 							
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。			向上した。	○	前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。	
大きく向上した。									
向上した。	○								
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況に配慮しながら、各事業を実施する必要がある。 ・外出自粛等による健康二次被害を防ぐために、より多くの市民が健康づくりに取組み、運動を習慣化できるような働きかけが必要である。 ・市民の健康づくりや運動習慣の定着に向けては、そのための事業を持続的に実施していく必要がある。 		<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健幸まちづくり計画に基づき、引き続き、地域や市医師会・市歯科医師会等と連携し、新型コロナウイルス感染症予防策を講じながら、健康づくりを推進していく。 ・健幸マイレージ事業は、参加者数や歩数の変化など現在の評価指標に沿った取組みを進めつつ、自主的な運動の習慣化が地域でさらに広がるような内容や手法について検討する。 							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保健対策事業			決算書頁	200
視点・政策	02 安全安心・03 安らく				
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します				
所管部・課	健康増進部	健幸政策課	作成者	課長 坂上 利治	

2. 事業の目的

疾病の早期発見と重症化予防を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	143,102	145,526	△ 2,424	一般財源	140,578	142,356	△ 1,778
内 事業費	105,935	112,205	△ 6,270	国県支出金	2,290	2,926	△ 636
内 職員人件費※	37,039	33,204	3,835	地方債			
減価償却費	128	117	11	特定財源 (その他)	234	244	△ 10
参考 職員数 (人)	4	4					
再任用職員数 (人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	保健対策事業	細事業事業費 (千円)	110,114																																																																																									
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	講座・フォーラム	団体等への委託																																																																																										
(2) R 2年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ①個別検診の実施 (個別医療機関委託料) …95,144千円 ②「健康づくり事業のご案内」の作成 (印刷経費) …813千円 <p>・肺がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診、肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診、乳がん検診、胃がん検診を個別医療機関へ委託し、実施した。</p> <p>個別医療機関受診者数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>9,886</td> <td>10,092</td> <td>10,345</td> <td>9,986</td> <td>9,794</td> <td>40歳以上</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>2,006</td> <td>2,051</td> <td>2,233</td> <td>2,322</td> <td>2,426</td> <td>20歳以上女性</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>8,170</td> <td>8,187</td> <td>8,234</td> <td>8,063</td> <td>7,695</td> <td>40歳以上</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検診</td> <td>2,146</td> <td>2,085</td> <td>1,922</td> <td>1,900</td> <td>1,412</td> <td>40歳以上の未受診者等</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>2,361</td> <td>2,403</td> <td>2,450</td> <td>2,504</td> <td>2,410</td> <td>50歳以上男性</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>452</td> <td>575</td> <td>1,208</td> <td>1,134</td> <td>998</td> <td>40歳以上女性 (隔年度受診)</td> </tr> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>216</td> <td>166</td> <td>35歳以上</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,021</td> <td>25,393</td> <td>26,392</td> <td>26,125</td> <td>24,901</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・「自分の健康は自分で守り、つくる」という健康への意識を高めるため、40歳以上の希望者全員に、健康づくりに役立つ情報を掲載した健康手帳を配布し、生活習慣病の予防や健康意欲の保持増進を図った。</p> <p>健康手帳配布状況 (単位:冊)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康手帳</td> <td>192</td> <td>60</td> <td>91</td> <td>62</td> <td>54</td> <td rowspan="3">再交付含まず</td> </tr> <tr> <td>私の健康記録</td> <td>116</td> <td>163</td> <td>197</td> <td>118</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308</td> <td>223</td> <td>288</td> <td>180</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>				H28	H29	H30	R1	R2	備考	肺がん検診	9,886	10,092	10,345	9,986	9,794	40歳以上	子宮頸がん検診	2,006	2,051	2,233	2,322	2,426	20歳以上女性	大腸がん検診	8,170	8,187	8,234	8,063	7,695	40歳以上	肝炎ウイルス検診	2,146	2,085	1,922	1,900	1,412	40歳以上の未受診者等	前立腺がん検診	2,361	2,403	2,450	2,504	2,410	50歳以上男性	乳がん検診	452	575	1,208	1,134	998	40歳以上女性 (隔年度受診)	胃がん検診	-	-	-	216	166	35歳以上	合計	25,021	25,393	26,392	26,125	24,901			H28	H29	H30	R1	R2	備考	健康手帳	192	60	91	62	54	再交付含まず	私の健康記録	116	163	197	118	49	合計	308	223	288	180	103
	H28	H29	H30	R1	R2	備考																																																																																						
肺がん検診	9,886	10,092	10,345	9,986	9,794	40歳以上																																																																																						
子宮頸がん検診	2,006	2,051	2,233	2,322	2,426	20歳以上女性																																																																																						
大腸がん検診	8,170	8,187	8,234	8,063	7,695	40歳以上																																																																																						
肝炎ウイルス検診	2,146	2,085	1,922	1,900	1,412	40歳以上の未受診者等																																																																																						
前立腺がん検診	2,361	2,403	2,450	2,504	2,410	50歳以上男性																																																																																						
乳がん検診	452	575	1,208	1,134	998	40歳以上女性 (隔年度受診)																																																																																						
胃がん検診	-	-	-	216	166	35歳以上																																																																																						
合計	25,021	25,393	26,392	26,125	24,901																																																																																							
	H28	H29	H30	R1	R2	備考																																																																																						
健康手帳	192	60	91	62	54	再交付含まず																																																																																						
私の健康記録	116	163	197	118	49																																																																																							
合計	308	223	288	180	103																																																																																							

訪問指導実施状況

(単位：人)

	H28	H29	H30	R1	R2	備考
要指導者等	129	312	136	163	1	健康診査の判定結果による
実人数	142	425	152	173	2	

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、原則、訪問での指導は行わなかった。

- ・ 特定健康診査の結果をもとにした、生活習慣病予防に関する健康教育や相談を行った。

健康教育・相談実施状況

(単位：人)

	H28	H29	H30	R1	R2	備考
健康教育（集団等）	4,928	4,783	4,622	3,914	487	母子保健関係を除く
健康相談	4,754	4,808	4,485	4,495	2,800	

※ 健康相談には、健診時の問診・指導等を含む。

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、乳幼児健診や各種健康教育の場での集団指導は行わなかった。

- ・ 機能訓練として、医療機関と連携して、疾病、外傷、老化等により心身の機能低下している方への訓練や家族の方への指導を行った。

機能訓練実施状況

	H28	H29	H30	R1	R2
実施日数	193日	195日	193日	190日	193日
実人数	31人	30人	29人	23人	15人
延人数	1,097人	1,472人	1,154人	809人	320人

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別検診については、新型コロナウイルス感染症による受診控えが懸念されたものの、個別医療機関でのしっかりとした感染症対策等により、前年度並みの受診者数となった。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍においても、検診等の重要性を市民に啓発していく必要がある。 ・ 受診者増に向けて、個別医療機関で検診が受けられる環境をさらに整備していく必要がある。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市医師会の協力のもと、個別医療機関での胃がん検診への内視鏡検査導入を進め、受診者の負担の軽減と早期発見に努める。 ・ 受診者の増加による疾病の早期発見に向けて、検診を受託する個別医療機関の増や受け入れ体制の充実を進める。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	予防事業		決算書頁	204
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します			
所管部・課	健康増進部 健幸政策課	作成者	課長 岡本 真紀 課長 佐藤 康之	

2. 事業の目的

予防接種の実施により感染症の発生を予防し、まん延防止を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度			R 1年度			比較		
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
総事業費	451,383	376,342	75,041						
内 事業費	441,189	368,041	73,148						
内 職員人件費	10,194	8,301	1,893						
減価償却費									
財源									
一般財源	410,583	358,236	52,347						
国県支出金	35,920	12,719	23,201						
地方債									
特定財源(その他)	4,880	5,387	△ 507						
参考									
職員数(人)	1	1							
再任用職員数(人)									

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	予防事業	細事業事業費(千円)	429,481								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)											
(2) R2年度の取組と成果											
主な取組	①各種予防接種を実施(ワクチン代、接種委託費用)・・・377,475千円 ②対象者等への接種動奨(郵送料等)・・・621千円 ③風しんの追加的対策を実施(抗体検査費用、予防接種委託費用等)・・・25,627千円										
・予防接種法に基づき、受託医療機関において各種定期予防接種を実施。											
表1 A類定期予防接種の接種者数(単位:人)及び接種率(単位:%)											
実施年度	H28		H29		H30		R1		R2		備考
予防接種名	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	
ロタ	—	—	—	—	—	—	—	—	400	91.7	R2年10月1日から定期接種
ヒブ	4,213	97.0	4,052	97.2	3,868	100.3	3,623	95.9	3,669	102.0	
小児用肺炎球菌	4,232	97.4	4,042	97.0	3,979	103.2	3,846	101.8	3,628	100.9	
B型肝炎	1,631	50.8	3,031	100.1	2,841	101.6	3,716	133.3	2,655	101.6	H28年10月1日から定期接種
BCG	1,102	103.0	1,019	101.0	967	103.8	946	102.8	908	104.2	
4種混合	4,441	102.2	4,137	99.3	3,955	102.6	3,816	101.0	3,483	96.9	
DPT 第1期	0	0	0	0	3	0.1	0	0	0	0	「DPT及び不活化ポリオ」から「4種混合」へと接種形態が移行
不活化ポリオ	70	1.6	33	0.8	21	0.5	1	0	0	0	
MR 第1期	1,129	99.6	1,043	91.4	997	85.0	1,011	93.0	939	87.2	
MR 第2期	1,293	94.0	1,282	95.0	1,210	92.2	1,200	97.6	1,186	96.0	
水痘	1,977	87.2	2,035	89.2	1,916	85.3	1,915	88.1	1,975	91.7	
日本脳炎(第1期・第2期)	5,105	98.3	4,447	91.7	5,230	103.1	4,924	98.9	5,008	104.1	
DT 第2期	1,063	75.2	992	69.0	1,071	75.1	1,214	86.0	1,056	73.4	
子宮頸がん予防	0	0	8	0.3	5	0.2	21	1.0	336	16.5	H25年6月14日から積極的動奨見合わせ

表2 B類定期予防接種の接種者数(単位:人)及び接種率(単位:%)

実施年度	H28		H29		H30		R1		R2	
予防接種名	接種者数	接種率								
高齢者インフルエンザ	22,723	47.4	21,951	45.3	22,417	45.9	23,214	47.3	29,991	61.1
高齢者用肺炎球菌	4,114	38.3	4,402	38.4	4,127	37.8	1,278	18.7	1,689	24.2

※高齢者用肺炎球菌定期予防接種は、H26年度からH30年度までの国の時限措置であったが、R1年度からさらに5年間行うことになった。今までに1度でも接種したことがある人は対象外。

・風しんの追加的対策の実施

公的に風しんの予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日～54年4月1日生まれの男性を対象とし、無料で風しんの抗体検査を実施。十分な抗体がない場合は予防接種実施。令和元年度～3年度までの時限措置。

表3 風しん対策事業に係る受診(接種)者数(単位:人)及び受診(接種)率(単位:%)

対象者数	抗体検査			予防接種	
	受診者数	うち陰性者数	受診率	接種者数	接種率
19,225	4,133	1,022	21.5	830	81.2
内訳	R1	1,300	380	325	
	R2	2,833	642	505	

※R1年度は、昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性および対象年齢内の希望者へ動奨通知を送付。

※R2年度は、R1年度送付対象者も含め、抗体検査未受診、陰性で予防接種未接種の人全員に送付

<細事業2>	新型コロナウイルスワクチン接種事業	細事業事業費(千円)	13,687
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R2年度 of 取組と成果	<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新型コロナウイルスワクチン接種に伴う健康管理システム改修(システム導入・改修委託料)・・・1,342千円 ②接種券印刷(業務委託料)・・・3,272千円 ③接種予約受付コールセンター開設準備等(業務委託料)・・・8,543千円 <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、予防接種法の規定に基づく新型コロナウイルスワクチンに係る臨時的予防接種を、迅速かつ円滑に実施するための体制整備を行った。</p> <p>1. 国の動き</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 予防接種法等の改正を行い、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種について、厚生労働大臣の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において予防接種を実施することとした。(12月9日公布) (2) ファイザー社の新型コロナウイルスワクチン特例承認(2月14日)し、接種対象年齢を16歳以上とした。 (3) 医療従事者への先行接種開始。(2月17日～) <p>2. 市の動き</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 川西市新型コロナウイルスワクチン接種対策本部及び事務局を設置(1月28日) (2) 市医師会との協議及び、市内病院長会議(第1回:2月17日、第2回:3月4日、第3回:3月31日)を開催し、接種スケジュール及び接種体制の構築に向けて協議を行った結果、接種を希望する65歳以上の高齢者全員が安全かつ迅速に接種出来るよう、総合体育館と市民体育館の2か所で集団接種を行うこととした。 (3) 65歳以上の高齢者への接種券印刷及び予約等のコールセンターの開設準備を行った。 		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成人男性の風しん抗体検査未受診対象者に対してクーポン券を発送し、受診できる体制をとった。 ・乳児を対象にしたロタウイルスの予防接種を含めて予防接種全般について、市民への周知を図り、実施体制を維持。 ・新型コロナウイルスワクチン住民接種に向けて、体制整備等の準備を図った。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症を含めた感染症の発生を予防し、まん延を防止するため、予防接種率向上に努める必要がある。 ・新型コロナウイルスワクチン接種を安全に、1日でも早くより多くの方に実施できるように、医療従事者等の確保及び救急時の体制を構築する必要がある。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成人男性の風しんに関する予防接種は、6月に対象者へ勧奨はがきを送付し、抗体検査促進に取り組む。 ・定期予防接種対象者へ4月から6月に個別通知を行うとともに、市広報誌・ホームページ等により周知を図り、適切な時期での接種の促進に取り組む。 ・新型コロナウイルスワクチン接種では、ワクチンの供給状況に応じて、安全かつ円滑に接種が進むように、市医師会等と連携しながら、人材や会場の確保等の体制整備に取り組む。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	健康診査事業		決算書頁	206
視点・政策	02 安全安心・03 安らく			
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します			
所管部・課	健康増進部	健幸政策課	作成者	課長 坂上 利治

2. 事業の目的

疾病の早期発見と重症化予防を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	286,595	318,692	△ 32,097	一般財源	209,050	217,363	△ 8,313
内 事業費	178,099	224,095	△ 45,996	国県支出金	3,586	4,257	△ 671
内 職員人件費※	102,668	83,010	19,658	地方債			
減価償却費	5,828	11,587	△ 5,759	特定財源 (その他)	73,959	97,072	△ 23,113
参考 職員数 (人)	9	10	△ 1				
再任用職員数 (人)	1		1				

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	健康診査事業	細事業事業費 (千円)	202,091
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等への委託		
(2) R 2年度の取組と成果	<p>①保健センターにおける各種がん検診や精密検査の実施 (医師出務委託料) …69,958千円 (血液検査手数料) …24,989千円 (各種機器保守管理委託料等) …49,881千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健センターにおいて市民を対象に、集団健診として一般健康診査や各種がん検診、人間ドック、肝炎ウイルス検診等を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で、4月1日～6月1日分を全て中止 (精密検査を除く) したが、6月以降は厚生労働省の通知に従い、館内の感染症対策を徹底するとともに、3密を避けるため定員調整や受付の分散を行い再開した。 10月からインターネットによる検診予約の受け付けを試行実施し、24時間予約を受け付けた。 人間ドックや各種健診の結果、要精密検査と判定された市民や医療機関からの紹介者に対して、大学の専門医師等による精密検査を行った。 がん検診の受診率向上のため、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として、40歳～60歳の5歳刻みの市民に5大がん検診 (胃・肺・大腸・子宮頸・乳がん検診) の受診案内ハガキを送付。また、20歳女性に子宮頸がん検診、40歳女性に乳がん検診の無料クーポン券を交付した。 40歳～65歳の5歳刻みの市民 (受診済者除く) を対象に肝炎ウイルス検診の個別勧奨を行い、無料で検診を実施した。 川西市国民健康保険加入者の各種がん検診 (胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診、乳がん検診) を無料 (国民健康保険による負担) で実施した。 アスベストに関する問診を、肺がん検診等と併せて実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響で、令和元年度に無料クーポン券や受診勧奨を利用できなかった市民について保健センターにおいて無料で検診等を実施した。 がんへの知識理解の推進のため、市と連携協定を締結している第一生命株式会社等主催の「A Y A世代のがんを知ろう矢方美紀さん特別講演会」について後援を行った。 		

○各種健（検）診受診者数

(単位：人)

	H28	H29	H30	R1	R2	備考
一般健康診査	210	170	171	129	105	18歳以上40歳未満、生保健診含む
肺がん検診	2,235	2,239	2,282	2,036	1,794	40歳以上
子宮頸がん検診	1,035	956	1,075	966	890	20歳以上女性
大腸がん検診	1,373	1,378	1,504	1,382	1,489	40歳以上
肝炎ウイルス検診	483	376	345	262	230	40歳以上の未受診者等
前立腺がん検診	750	767	748	657	580	50歳以上男性
胃がん検診	1,204	1,173	1,217	1,070	949	35歳以上
乳がん検診	1,324	1,090	1,222	1,091	928	40歳以上女性（隔年度受診）
骨検診	476	439	486	366	308	40歳以上女性
人間ドック	1,240	1,213	1,192	1,095	796	18歳以上
(内・胃内視鏡検査)	-	-	-	337	266	
胃部精密検査	49	44	59	53	36	
胃内視鏡検査	347	321	333	268	158	
大腸内視鏡検査	41	39	47	52	32	大腸精密検査を含む
乳がん精密検査	37	8	9	2	4	
循環器精密検査	182	155	148	181	117	循環器検査を含む
腹部超音波検査	54	42	37	25	23	
事業所健診	1,312	1,410	1,363	1,020	1,112	胸部検診を含む
血液型検査	54	39	43	36	38	
一般撮影検査	74	46	45	40	28	
CT撮影検査	1,181	1,156	1,126	1,163	970	
合計	13,661	13,061	13,452	11,894	10,587	

5大（胃・肺・大腸・子宮・乳）がん発見者数 (単位：人)

H28	H29	H30	R1	R2
71	65	59	62	54

※個別医療機関受診分を含む

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が、		<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の受診控えを防ぐため、検査時間枠の設定や受診者数を制限するなど感染症対策を徹底したうえで検診を実施し、健診機関としての安全性を確保した。 5大がんの検診受診にかかる個別勧奨を行うとともに、日曜健診を1回増やし実施することにより、受診の促進と受診環境の整備に取り組んだ。 インターネットによる検診予約の受け付けを試行開始したことにより、若年層等の受診率の低い年代に対して利便性を高めることができた。
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら、安心して受診できる環境を維持する必要がある。 総合医療センターの開設を見据えたうえで、今後の保健センターにおける検診や人間ドックの実施体制を検討する必要がある。 検診の必要性を啓発し、さらなる受診者数の向上に取り組む必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズに合わせた検診等の実施体制を検討するとともに、インターネットによる検診予約で24時間受付ができる体制を本格導入し、受診しやすい環境づくりを進める。 個別受診勧奨やクーポン券などの通知について、その実績や効果を分析したうえで、受診率の向上につながる内容や方法で実施する。 中学2年生へのピロリ菌検査の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響で延期したため、今後の実施に向けて引き続き調整する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歯科保健推進事業			決算書頁	212
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します				
所管部・課	健康増進部	健幸政策課	作成者	課長 岡本 真紀	

2. 事業の目的

ライフステージに沿った歯科保健事業を実施し、口腔の健康から市民の健康増進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	31,658	32,415	△ 757	一般財源	29,075	27,795	1,280
内 事業費	11,804	18,814	△ 7,010	国県支出金	2,373	4,345	△ 1,972
職員人件費※	19,536	13,283	6,253	地方債			
減価償却費	318	318		特定財源(その他)	210	275	△ 65
参考							
職員数(人)	1	1					
再任用職員数(人)	1	1					

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	歯科保健推進事業	細事業事業費(千円)	18,384
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託	団体等との共催・連携	講座・フォーラム
(2) R2年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>①成人・妊婦歯科健診委託料・・・4,636千円 ②運営業務等委託料・・・1,877千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成人歯科健診(個別健診) 歯周病の早期予防やかかりつけ歯科医を持つきっかけとするため、若い世代も対象とし実施した。 新型コロナウイルス感染症への感染の懸念から受診控えが見られ、特に年齢の高い層の受診数が減少した。 ・妊婦歯科健診(個別健診) 妊婦を対象に妊娠期の歯と口の健康の大切さや子どもに与える影響、健診受診の重要性を説明した。 R2年度の受診率は25.3%で前年比+1ポイントとなった。 ・乳幼児歯科健診・保健指導 妊娠期から就学前までの継続した健診・指導 <p>○新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した対策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 3密を避け、スムーズかつ安全に受診や参加ができる環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・自由参加型の健診事業はすべて予約制とし、時間ごとに参加できる人数を区切った。 ・申込者には問診票や体調チェック票を事前に送付することで、滞在時間の短縮を図った。 ・集団指導事業では、オンラインによる参加も可能にして実施した。 2) 個別歯科保健指導や電話相談 <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児事業において、実施中止時期の受診対象者や、予約できなかった方に個別で指導を行った。 ・受診控えによる健康不安や受診の安全性、可否等の電話相談を実施した。 3) 事業を実施できない期間の情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページへの健康情報の掲載を行った。 		

予防歯科センター健（検）診等受診者・参加者

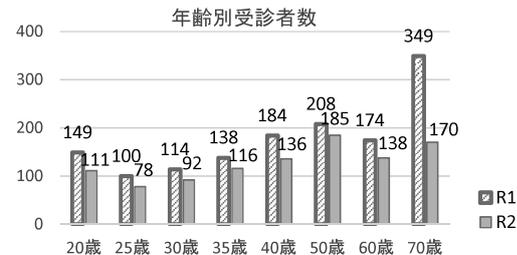
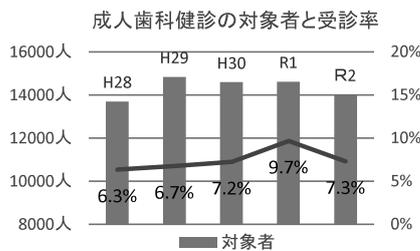
(単位：人)

	H28	H29	H30	R1	R2	対象等	R2年度の状況
1 もぐもぐ離乳食教室	171	174	154	150	73	5か月～8か月児	
2 1歳児親子歯科健診	318	313	293	281	192	H27年6月から実施	
3 1歳6か月児健康診査	1,110	1,120	1,028	951	925	乳幼児健康診査	
4 むし歯予防教室	408	406	349	319	227	1.6健診結果説明	R2オンライン教室含む
5 2歳児のびのび教室	498	470	429	273	303	1.6健診事後指導	
6 2歳6か月児歯科健診	145	189	179	132	103	H27年10月から実施	
7 3歳児健康診査	1,201	1,182	1,152	1,107	792	乳幼児健康診査	
8 3歳6か月児歯科健診	85	75	90	86	29	H27年10月から実施	
9 4歳児歯科健診	251	199	176	154	123	5歳児と同時実施	
10 5歳児歯科健診	23	23	14	21	9	H27年6月から追加	
11 個別歯科保健指導					53	希望者	新型コロナ対応として新設
12 妊婦歯科指導	132	106	77	73	89	母親学級1回目	R2オンライン教室含む
13 歯科一般健診（市民歯科健診）	5	5	3	8		希望者	健康診査歯科健診に振替
14 健康診査歯科健診	208	235	235	228	152	特定等健康診査と併せて	
15 日曜健診等	340	334	353	339	237	日曜健診、1歳児保護者	日曜健診2回に
16 口腔がん検診	43	39	36	30	40	年3回	3回
17 歯科相談	6	7	7	4	5	月1回	
18 生活習慣病予防教室	298	201	134	103	58	栄養指導と併せて年16回	
19 保健指導・見学等	676	662	551	487	81	施設見学、講話	
20 歯と口の健康セミナー（センター内）	177	158	160	156	72	かわにし健康マイレージ対象	6回、定員半数に
21 歯と口の健康セミナー（出張）	74	94	89	68		希望するグループ	実施なし
22 成人歯科健診（個別）	869	1,001	1,056	1,416	1,024	歯科医院委託	
23 妊婦歯科健診（個別）	246	252	262	239	243	歯科医院委託	
合計	7,284	7,245	6,827	6,625	4,830		

※2年度4月・5月は、事業を全面中止、6月から再開。

※乳幼児対象(1と5～10)で対象期間遅れや予約が取れない場合、希望があれば歯科衛生士が個別に対応する。(11個別歯科保健指導)

※新型コロナウイルス感染症の影響による事業の組み換えで、市民歯科健診の希望があれば健康診査歯科健診を案内。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- すべての事業において時間枠を区切って予約制を採ったことで、三密を回避するとともに、来所者の待ち時間を短縮することができた。
- 問診票の送付など事前の作業は増えたが、健診当日の受付作業は軽減され効率性が向上した。
- 予約人数を制限したことで受診できなかった人などへ、事業の合間を活用して個別対応を行い、受診者の不安解消に努めた。

事業の課題

- これまでの事業の効果と歯科保健を取り巻く環境の変化を見極めつつ、事業内容を見直す必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う歯科受診控えによる全身への影響が懸念される。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- 生涯を通じた口腔の健康のために、これまでの歯科保健事業の効果を検証し見直しを進める。
- 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた各種事業の実施方法や体制を整える。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	後期高齢者健康診査助成事業	決算書頁	172
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ		
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます		
所管部・課	健康増進部 医療助成・年金課	作成者	副部長 武富 祥平

2. 事業の目的

後期高齢者の健康保持・増進に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	48,207	51,159	△ 2,952	一般財源	18,723	13,924	4,799
内 事業費	46,879	51,159	△ 4,280	国県支出金			
内 職員人件費※	1,328		1,328	地方債			
内 減価償却費				特定財源(その他)	29,484	37,235	△ 7,751
参考 職員数(人)							
再任用職員数(人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	後期高齢者健康診査助成事業	細事業事業費(千円)	48,207
--------	---------------	------------	--------

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) R 2年度の取組と成果

- 主な取組
- ① 後期高齢者の被保険者への無料健康診査(健診委託料)・・・36,421千円
 - ② 後期高齢者の被保険者への人間ドックの助成(人間ドック助成金)・・・8,112千円

①後期高齢者健康診査

県後期高齢者医療広域連合の補助を受け、後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、市保健センターや市が委託している医療機関にて、特定健康診査に準じた後期高齢者健康診査を無料で実施した。

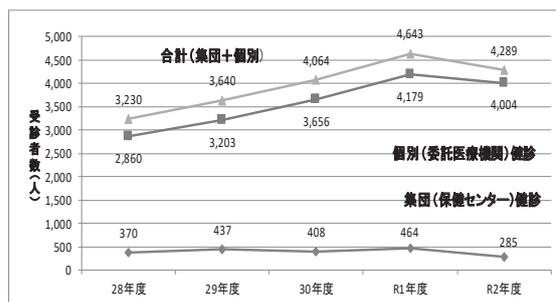
(健診内容)

問診、診察、身体計測、血液検査(中性脂肪・肝機能・LDLコレステロール・HbA1c等)、尿検査、貧血検査、尿酸検査

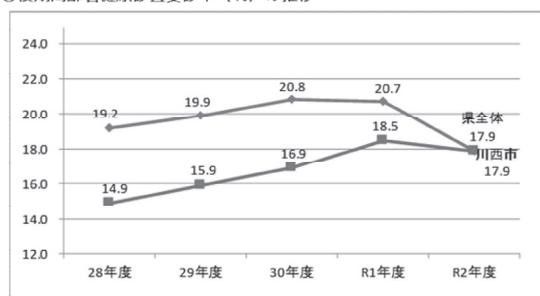
※尿酸検査は平成30年度から実施

健康診査対象者数25,869人に対し、実施人数4,289人(集団健診285人+個別4,004人)で、前年比354人減、受診率は17.9%で前年に比べ0.6%減少した。

○後期高齢者健康診査受診者数(人)の推移



○後期高齢者健康診査受診率(%)の推移



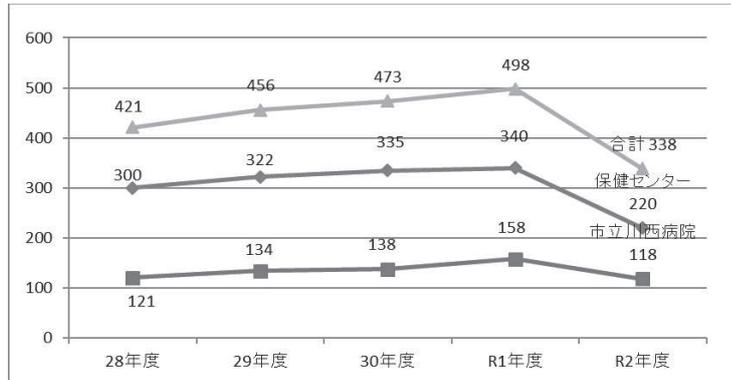
※請求月に基づく集計

②人間ドック助成

兵庫県後期高齢者医療制度加入の川西市民に対し、市保健センター及び市立川西病院での人間ドック費用の一部の助成（金額24,000円）を行った。※平成24年度から実施

令和2年度の人間ドック助成は、市保健センター220人（前年比120人減）、市立川西病院118人（前年比40人減）となった。

○人間ドック費用助成者数（人）の推移



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者に対する健康診査の実施は、疾病を早期に発見し重症化を予防するとともに、適切な医療に結び付ける役割を果たしている。 前年度に引き続き、被保険者への受診勧奨などの周知・広報に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受診率は低下した。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者への健診費用助成については、後期高齢者全体での健診の受診状況や療養給付の状況を踏まえたうえで、適切な方法で実施する必要がある。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 兵庫県後期高齢者医療広域連合の方針に沿いながら、関係部署や関係機関との連携により、健康診査、歯科健康診査、人間ドック受診費用助成を実施する。 生活習慣病の早期発見や介護予防などに関する保健事業について、高齢者の特性に合わせた効果的な実施方法を検討する。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	応急診療所運営事業			決算書頁	210
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます				
所管部・課	健康増進部	健幸政策課	作成者	課長 岡本 真紀	

2. 事業の目的

市民が休日に内科診療を受けられる環境を確保する

3. コスト情報

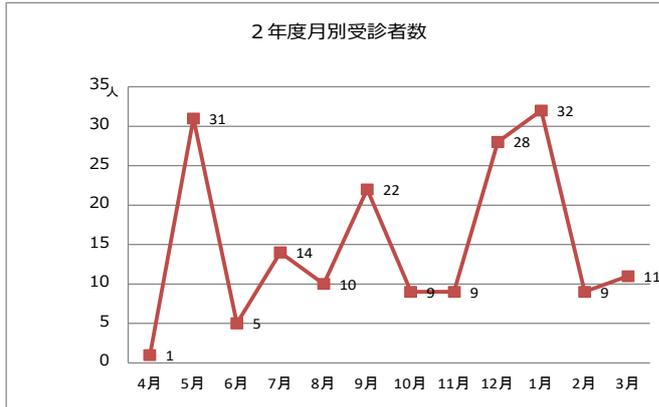
(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
内訳	総事業費	14,694	16,145	△ 1,451	一般財源	11,347	3,879	7,468	
	事業費	14,694	16,145	△ 1,451		国県支出金	427	427	
	職員人件費※					地方債			
	減価償却費					特定財源(その他)	2,920	12,266	△ 9,346
参考	職員数(人)								
	再任用職員数(人)								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	応急診療所運営事業	細事業事業費(千円)	14,694																																													
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																																
(2) R2年度の取組と成果																																																
主な取組	<p>①休日における「内科」の初期応急診療を実施(市医師会への業務委託料)・・・ 12,036千円</p> <p>②緊急事態宣言発令中の日曜・祝日に電話医療相談業務を実施・・・ 951千円</p>																																															
	<p>○応急診療所の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日曜及び祝日、年末年始(12/30~1/3) (受付時間) 10:00~11:30、13:00~16:30 (診療時間) 10:00~12:00、13:00~17:00 <p>受診者数の推移及び診療日数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">休日</td> <td>受診者数(人)</td> <td>723</td> <td>902</td> <td>892</td> <td>751</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>診療日数(日)</td> <td>66</td> <td>66</td> <td>67</td> <td>71</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">年末年始</td> <td>受診者数(人)</td> <td>160</td> <td>204</td> <td>301</td> <td>347</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>診療日数(日)</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>受診者数(人)</td> <td>883</td> <td>1,106</td> <td>1,193</td> <td>1,098</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>診療日数(日)</td> <td>71</td> <td>71</td> <td>72</td> <td>76</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>				H28	H29	H30	R1	R2	休日	受診者数(人)	723	902	892	751	139	診療日数(日)	66	66	67	71	66	年末年始	受診者数(人)	160	204	301	347	42	診療日数(日)	5	5	5	5	5	合計	受診者数(人)	883	1,106	1,193	1,098	181	診療日数(日)	71	71	72	76	71
	H28	H29	H30	R1	R2																																											
休日	受診者数(人)	723	902	892	751	139																																										
	診療日数(日)	66	66	67	71	66																																										
年末年始	受診者数(人)	160	204	301	347	42																																										
	診療日数(日)	5	5	5	5	5																																										
合計	受診者数(人)	883	1,106	1,193	1,098	181																																										
	診療日数(日)	71	71	72	76	71																																										
	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えや、インフルエンザが流行しなかったことにより、受診者数が大幅に減少した。</p>																																															



新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えに連動して、応急診療所の受診者数も増減した。

○電話医療相談の実施

実施日：緊急事態宣言発令期間中の日曜・祝日、年末年始

期間	相談数（人）
令和2年5月3日～6日	28
令和2年5月10、17日	9
令和2年12月30日～令和3年1月3日	79
計	116

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日曜・祝日に内科応急診療を実施し、休日における応急診療体制を確保した。 ・コロナ禍において、市医師会の協力を得ながら電話医療相談事業を実施し、市民の受診への不安軽減を図った。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染が続く中でも、安全に診療を行う必要がある。 ・市立川西病院閉院後における北部地域への応急診療所機能の移転に向けて、準備を進める必要がある。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍にあっても休日の応急診療を実施することができるよう、感染防止対策に必要な設備や物品を備えたうえで、診療体制を確保する。 ・令和4年9月からの予定としている閉院後の市立川西病院施設を使った休日診療の実施に向けて、市医師会や関係機関と準備を進める。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	救急医療対策事業			決算書頁	212
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます				
所管部・課	健康増進部	健幸政策課	作成者	課長 岡本 真紀	

2. 事業の目的

小児科等の救急医療環境を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	66,035	51,990		14,045	一般財源	51,813
内 事業費	61,294	43,689	17,605	国県支出金			
内 職員人件費*	4,741	8,301	△ 3,560	地方債			
減価償却費				特定財源(その他)	14,222	12,683	1,539
参考							
職員数(人)		1	△ 1				
再任用職員数(人)	1		1				

*R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	救急医療対策事業	細事業事業費(千円)	61,294																		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																					
(2) R2年度の取組と成果																					
主な取組	<p>①阪神北広域こども急病センターの共同運営(負担金)・・・45,953千円</p> <p>②輪番方式による阪神北圏域での夜間・休日の救急医療確保(委託料)・・・7,423千円</p>																				
	<p>①阪神北広域こども急病センターの共同運営</p> <p>初期小児救急医療の確保のため、川西市・伊丹市・宝塚市・猪名川町が共同で設置した広域の小児急病センターである「阪神北広域こども急病センター」(伊丹市内)を共同で運営した。当センターでは、夜間・休日・土曜日の診療のほか、電話相談事業を実施した。</p>																				
	【診療】	【電話相談】																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>診療日</th> <th>受付時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平日(月～金曜日)</td> <td>19:30～翌朝6:30</td> </tr> <tr> <td>土曜日</td> <td>14:30～翌朝6:30</td> </tr> <tr> <td>日曜・祝日・年末年始</td> <td>8:30～翌朝6:30</td> </tr> </tbody> </table>	診療日	受付時間	平日(月～金曜日)	19:30～翌朝6:30	土曜日	14:30～翌朝6:30	日曜・祝日・年末年始	8:30～翌朝6:30	<table border="1"> <thead> <tr> <th>診療日</th> <th>受付時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平日</td> <td>20:00～翌朝6:30</td> </tr> <tr> <td>土曜日</td> <td>15:00～翌朝6:30</td> </tr> <tr> <td>日曜・祝日・年末年始</td> <td>9:00～翌朝6:30</td> </tr> </tbody> </table>	診療日	受付時間	平日	20:00～翌朝6:30	土曜日	15:00～翌朝6:30	日曜・祝日・年末年始	9:00～翌朝6:30			
診療日	受付時間																				
平日(月～金曜日)	19:30～翌朝6:30																				
土曜日	14:30～翌朝6:30																				
日曜・祝日・年末年始	8:30～翌朝6:30																				
診療日	受付時間																				
平日	20:00～翌朝6:30																				
土曜日	15:00～翌朝6:30																				
日曜・祝日・年末年始	9:00～翌朝6:30																				
	<p>阪神北広域こども急病センターでの川西市民の受診者数・電話相談件数</p> <p>(単位:人、件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>4,387</td> <td>4,336</td> <td>4,000</td> <td>4,172</td> <td>1,077</td> </tr> <tr> <td>電話相談件数</td> <td>2,771</td> <td>2,782</td> <td>2,553</td> <td>2,850</td> <td>1,425</td> </tr> </tbody> </table>				H28	H29	H30	R1	R2	受診者数	4,387	4,336	4,000	4,172	1,077	電話相談件数	2,771	2,782	2,553	2,850	1,425
	H28	H29	H30	R1	R2																
受診者数	4,387	4,336	4,000	4,172	1,077																
電話相談件数	2,771	2,782	2,553	2,850	1,425																
	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により受診者が激減する中で、当該センターの運営を維持していくための各市町の共同運営負担金が増加した(12月補正により、21,412千円増)。</p>																				
	<p>②阪神北圏域の病院群輪番制</p> <p>夜間及び休日における重症患者の救急医療を確保するため、川西市・宝塚市・伊丹市の病院が輪番方式により対応し、市内からは5病院(市立川西病院・協立病院・正愛病院・自衛隊阪神病院・ベリタス病院)が参加した。</p>																				

③阪神北圏域の小児二次救急病院群輪番制

3市1町の初期救急医療機関において対応が困難となった小児科の救急患者への診療を5病院(市立伊丹病院・近畿中央病院・市立川西病院・宝塚市立病院・宝塚第一病院)へ委託し実施した。

④阪神北圏域の小児二次救急後方支援

3市1町内の初期・二次救急医療機関において対応が困難となった小児科の患者への診療を兵庫県立尼崎総合医療センターへ委託し後方支援した。

⑤耳鼻咽喉科および眼科診療の共同運営

耳鼻咽喉科・眼科の救急医療においては、休日夜間救急診療所(尼崎市内、阪神6市1町で共同運営)にて、休日等の救急医療を実施した。

診療日	受付時間
日曜・祝日	9:00~16:00
年末年始	9:00~翌朝5:30
土曜日(耳鼻咽喉科のみ)	18:00~20:30

休日夜間急病診療所での川西市民の受診者数(眼科・耳鼻咽喉科)

(単位:人)

	H28	H29	H30	R1	R2
眼科	129	130	132	105	50
耳鼻咽喉科	228	263	231	268	92
合計	357	393	363	373	142

⑥h-Anshinむこねっと共同運営

阪神間の医師会や自治体などで運営するICTによる二次救急システム「h-Anshinむこねっと」を活用することにより、応需情報や空床情報などを救急隊が医療機関と共有し、二次救急体制を確保した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 阪神北圏域内における二次救急医療について、兵庫県、関係市町と連携しながら救急医療体制を確保した。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 二次救急医療体制については、兵庫県や阪神圏域における保健医療計画や医療資源の状況を踏まえたうえで、その確保を図る必要がある。 阪神北広域こども急病センターについては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、近隣自治体と連携しながら初期小児救急医療の体制を維持する必要がある。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き兵庫県、近隣他市と連携を図りながら、救急医療の確保を図り、広域による医療対策を実施する。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歯科診療事業		決算書頁	214
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます			
所管部・課	健康増進部 健幸政策課	作成者	課長 岡本 真紀	

2. 事業の目的

一般の歯科医院で受診困難な歯科診療の機会を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	48,913	47,906	1,007	一般財源	22,468	25,411	△ 2,943
内 事業費	45,108	43,808	1,300	国県支出金			
内 職員人件費*				地方債			
減価償却費	3,805	4,098	△ 293	特定財源 (その他)	26,445	22,495	3,950
参考 職員数 (人)							
再任用職員数 (人)							

*R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	歯科診療事業	細事業事業費 (千円)	45,108		
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等への委託	団体等との共催・連携			
(2) R 2年度の取組と成果					
主な取組	①歯科診療業務の実施 (業務委託料) … 35,788千円 ②要介護高齢者・障がい者歯科保健推進事業の実施 (業務委託料) … 3,699千円				
(1) 要介護高齢者歯科診療	65歳以上の要介護高齢者に対し、ふれあい歯科診療所での歯科診療を実施した。				
	診療日	診療時間			
	木・土曜日	13:00~16:00			
	要介護高齢者歯科診療の受診者数 (単位:人、日)				
	H28	H29	H30	R1	R2
患者数	753	811	673	612	643
診療日数	95	98	94	97	95
1日当たり患者数	7.9	8.3	7.2	6.3	6.8
(2) 障がい者 (児) 歯科診療	一般の歯科診療所で治療が困難な障がい者 (児) に対し、ふれあい歯科診療所で通所での歯科診療を実施した。				
	診療日	診療時間			
	水・金曜日	13:00~16:00	(※) H29年度から診療時間を13:30から13:00に変更		
	障がい者 (児) 歯科診療の受診者数 (単位:人、日)				
	H28	H29	H30	R1	R2
患者数	995	962	996	1002	983
診療日数	98	97	96	99	98
1日当たり患者数	10.2	9.9	10.4	10.1	10.0

(3) 休日歯科応急診療

ふれあい歯科診療所で、休日における歯科応急診療を実施した。

診療日	診療時間
日曜・祝日 年末年始	10:00~13:00

休日歯科応急診療の受診者数

(単位：人、日)

		H28	H29	H30	R1	R2
日曜・祝日	患者数	142	174	158	238	130
	診療日数	66	66	67	71	66
	1日当たり患者数	2.15	2.64	2.36	3.35	1.97
年末年始	患者数	60	66	53	82	58
	診療日数	5	5	5	5	5
	1日当たり患者数	12.0	13.2	10.6	16.4	11.6
合計	患者数	202	240	211	320	188
	診療日数	71	71	72	76	71
	1日当たり患者数	2.8	3.4	2.9	4.2	2.6

○新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した対策

通常通り診療を行えるよう、感染防止対策を行い、診療を実施した。

- ・ 入口や待合のドアを開放し、常時換気を行った。
- ・ 時間あたりの予約者数を減らして、滞在時間を短くし、待合が密にならないようにした。
- ・ 歯の切削等による飛沫を防止する、口腔外バキュームを追加設置した。



口腔外バキューム

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の感染防止下であったが、一般の歯科医院で受診が困難な人など、必要な人に必要な診療を実施することができた。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要介護高齢者、障がい者（児）、休日歯科応急の歯科診療については、それぞれの受診者数等の状況に応じた診療体制の検討が必要である。 ・ 新型コロナウイルス感染症の感染が続く中でも、安全に診療を行う必要がある。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般の歯科医院では対応しにくい要介護高齢者、障がい者（児）、休日歯科応急の診療体制について、市歯科医師会と調整しながら見直しを進める。 ・ コロナ禍にあっても、必要な人に必要な診療を実施することができるよう、感染防止対策に必要な設備や物品を備えたいうで診療体制を確保する。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	病院事業会計支援事業			決算書頁	216
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	19 市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します				
所管部・課	総合政策部	病院改革推進課	作成者	副部長 塩川 正	

2. 事業の目的

安全・安心で良質な医療を提供するため、病院事業の安定した経営に向けて支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	1,343,379	1,452,138	△ 108,759	一般財源	843,379	852,138	△ 8,759
内 事業費	1,294,089	1,452,138	△ 158,049	国県支出金			
内 職員人件費※	49,290		49,290	地方債			
減価償却費				特定財源(その他)	500,000	600,000	△ 100,000
参考							
職員数(人)	6		6				
再任用職員数(人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	病院事業会計支援事業	細事業事業費(千円)	1,294,089
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R 2年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営基盤を強化するための国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて補助…354,981千円 ・資金不足解消のための地方公営企業繰出基準外の補助と指定管理者制度移行に伴う経費等補助…438,211千円 ・一時的な資金不足に備えた短期貸付…500,000千円 <p>病院事業は、平成31年4月1日から指定管理者制度へ移行し、医療法人協和会による運営を開始している。</p> <p>指定管理後の病院事業会計は、原則、指定管理料、諸経費、新病院整備費用や市立川西病院解体に伴う費用などの必要な経費を指定管理者負担金及び市の一般会計繰入金で賄っている。</p> <p>地方公営企業の経営は、独立採算制を基本原則としているが、医療収入を充てることが適当でない経費や困難な経費に対しては、地方公共団体が負担するものとされており、本市においても、経営の健全化及び経営基盤強化のために国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいての補助及び一時的な資金不足に備えた短期貸付を行った。</p> <p>1. 補助金について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準内補助金で、救急・小児・周産期医療の確保に係る指定管理料229,407千円を含む354,981千円を交付した。 ・基準外補助金で、指定管理者制度移行に係る人材確保対策経費212,813千円及び退職手当組合特別負担金経費61,005千円、資金不足解消に係る補助金102,680千円、市立川西病院除却に係る経費9,642千円を含む438,211千円を交付した。 <p>2. 貸付について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度決算見込みにおいて資金不足額の見込み額が526,893千円となったことから、前年度と比較し、100,000千円減の500,000千円の短期貸付を行った。 		

3. 補助金の内訳

(単位：千円)

項目	29年度		30年度		R元年度		R2年度	
	基準額	決算額	基準額	決算額	基準額	決算額	基準額	決算額
救急医療に係る経費	231,000	231,000	235,000	235,000	150,000	150,000	150,000	150,000
医療相談等に係る経費	25,000	25,000	20,000	20,000				
看護師の養成に係る経費		14,344		13,529				
病院企業債利子	3,146	5,563	2,978	5,313	2,777	5,244	7,340	9,646
病院企業債等元金	27,234	51,406	94,813	108,985	104,908	150,820	115,004	160,916
医師等の研究研修に係る経費	8,000	8,000	8,000	8,000				
基礎年金拠出金公的負担経費	63,333	63,333	64,905	64,905	2,207	2,207		
高度医療経費	49,000	49,000	49,000	49,000				
リハビリテーション医療経費	16,000	16,000	16,000	16,000				
院内保育園運営経費	13,162	13,162	12,000	12,000				
兵庫県市町村職員共済組合追加費用経費	30,500	30,500	27,344	27,344	833	833		
小児医療経費	140,000	140,000	142,993	142,993	28,325	28,325	39,407	39,407
周産期医療経費	123,637	123,637	130,000	130,000	50,000	50,000	40,000	40,000
医師確保対策に要する経費	120,000	120,000	120,000	120,000				
児童手当に要する経費	12,901	12,901	11,366	11,366	240	240		
病院事業会計管理経費						72,764		3,853
人材確保対策経費						234,454		212,813
資金不足解消に係る補助金						92,710		102,680
退職手当組合特別負担金経費				65,207		61,011		61,005
病院経営安定化支援補助金		250,000		850,000				
設備投資等に係る経費	10,000	10,000	10,000	10,000	3,530	3,530	3,230	3,230
市立川西病院除却経費								9,642
合計	872,913	1,163,846	944,399	1,889,642	342,820	852,138	354,981	793,192

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明								
市民の利便性や事業の効率性が、	<table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>		大きく向上した。		向上した。	○	前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。	
大きく向上した。										
向上した。	○									
前年度の水準に留まった。										
前年度の水準を下回った。										
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年11月に休床中であった4北病棟を再開することができたが、令和元年5月から看護基準を7対1から10対1に変更しており、医療体制の早期回復を図る必要がある。 ・指定管理者制度移行に伴う経費などは減少するが、新病院建設に係る企業債の償還が始まると企業債償還金に対する負担や市立川西病院の除却に係る経費が増加する。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立病院として、将来にわたって市民に安心して安全な医療を提供するためには、安定した経営基盤を築く必要がある。引き続き、広報活動によるPRやモニタリング、市民モニター会議、経営評価委員会を実施し改善に向けた支援を行いながら、課題解決に向けて、指定管理者と様々な状況、段階での協議を重ね、指定管理者とより深い信頼関係を築いていく。 ・市役所内の担当課と調整を行いながら、新病院建設や市立川西病院跡地活用に係る費用の適正化を図り、補助金を活用するなど財源の確保を行う。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	民生児童委員活動事業			決算書頁	152
視点・政策	02 安全安心・03 安らく				
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります				
所管部・課	福祉部	地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之	

2. 事業の目的

地域の福祉力の向上に向けて、民生委員・児童委員等の資質向上や活動を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	32,413	29,383	3,030	一般財源	18,220	14,672	3,548
内 事業費	32,413	29,383	3,030	国県支出金	14,193	14,711	△ 518
内 職員人件費*				地方債			
減価償却費				特定財源 (その他)			
参考 職員数 (人)							
再任用職員数 (人)							

*R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	民生児童委員活動事業	細事業事業費 (千円)	32,413																							
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	審議会・検討会	団体等への補助	団体等への委託																							
(2) R 2年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>① 民生委員児童委員協議会連合会の運営 (事務局業務を川西市社会福祉協議会へ委託) (委託料) …9,993千円 ② 民生委員・児童委員等の活動を支援 (補助金) …21,888千円</p> <p>① 川西市民生委員推せん会 8月1日、12月1日、4月1日委嘱に向けて、各自治会から推薦された候補者について兵庫県へ推薦するにあたり、その適否を審査。</p> <p>令和2年度における民生委員・児童委員及び主任児童委員数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">定数</th> <th rowspan="2">現数</th> <th rowspan="2">欠員数</th> <th colspan="2">委嘱者数</th> <th rowspan="2">退任者数</th> </tr> <tr> <th>R2.8.1</th> <th>R2.12.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生委員・児童委員</td> <td>241</td> <td>215</td> <td>26</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>主任児童委員</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(現数は、令和3年4月1日現在)</p> <p>② 社会福祉法人川西市社会福祉協議会へ民生委員児童委員協議会連合会事務局を業務委託</p> <p>●業務内容 民生委員児童委員協議会連合会の事務及び市内5地区の民生委員児童委員協議会ごとに実施している毎月の定例会準備や各種研修の調整</p>				定数	現数	欠員数	委嘱者数		退任者数	R2.8.1	R2.12.1	民生委員・児童委員	241	215	26	1	2	2	主任児童委員	16	16	0	0	0	0
	定数	現数	欠員数					委嘱者数			退任者数															
				R2.8.1	R2.12.1																					
民生委員・児童委員	241	215	26	1	2	2																				
主任児童委員	16	16	0	0	0	0																				

③ 民生委員・児童委員等の資質向上と活動の充実を図るため、活動補助金等を支給

● 民生委員・児童委員等の活動状況

- ・各種研修会の開催
- ・相談支援等活動状況

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
民生委員・児童委員等の数（人） （各年度4月1日現在）	240	234	236	235	230
相談・支援延べ件数 （件）	5,902	5,441	5,329	4,416	4,537
活動延べ日数 （日）	35,914	34,710	35,332	32,258	24,336
訪問延回数 （回）	40,859	38,770	43,191	39,346	35,471

※ 民生委員・児童委員等の数には主任児童委員数を含む。

◎ 相談・支援分野別内訳

分 野	件数
高齢者に関すること	2,695
障がい者に関すること	339
子どもに関すること	448
その他	1,055
計	4,537

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、民生委員・児童委員の欠員解消に向けた十分な取り組みができなかった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問活動に代わり安否確認を兼ねた心配ごと電話相談を実施した。概ね好評であったが、一方で訪問を希望する声もあった。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員等の業務が複雑化・多様化する中で、定年延長や女性の社会進出により民生委員・児童委員の担い手が不足している。 ・その役割を再確認するとともに、負担軽減策の検討や人材確保にかかる効果的な周知・啓発を行う必要がある。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や関係団体に民生委員・児童委員の役割について周知徹底を行うことで負担軽減を図り、欠員地区の解消をめざす。 ・自治会・コミュニティや福祉委員会などとともに候補者選出に向けた取り組みを継続して行っていく。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域福祉計画推進事業		決算書頁	152
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります			
所管部・課	福祉部	地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之

2. 事業の目的

川西市地域福祉計画を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2 年度	R 1 年度	比較	財源	R 2 年度	R 1 年度	比較
総事業費	18,246	18,715	△ 469	一般財源	16,939	18,715	△ 1,776
内 事業費	1,816	2,113	△ 297	国県支出金	1,307		1,307
内 職員人件費※	16,430	16,602	△ 172	地方債			
減価償却費				特定財源 (その他)			
参考							
職員数 (人)	2	2					
再任用職員数 (人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	地域福祉計画推進事業	細事業事業費 (千円)	1,816
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	審議会・検討会	団体等との共催・連携	住民説明・情報発信
(2) R 2 年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>①第 5 期地域福祉計画の進行管理</p> <p>②避難行動要支援者対策</p> <p>通信運搬費…1,168千円、地図データソフト保守管理、防災マップ封入封緘…362千円</p> <p>①第 5 期地域福祉計画の進行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉計画の進捗状況調査の実施 関係所管から進捗状況の調査を行う。 ●川西市社会福祉審議会 (学識経験者及び市議会議員、福祉関係団体代表等 1 8 名) 開催日 新型コロナウイルス感染症拡大により書面決議 内 容 地域福祉計画に関連する各計画の取組状況について (ほか) ●川西市地域福祉市民フォーラム (第 1 4 回) 新型コロナウイルス感染症拡大により中止 		

② 避難行動要支援者支援対策

●避難行動要支援者名簿の作成・管理

- ・関係所管からの高齢者等の情報などを基に、避難行動要支援者名簿の更新を毎年行い、地域の関係者と情報共有を図っている。
- ・避難行動要支援者登録者及び市対象者に対し、改訂された防災マップを令和2年11月に郵送した。
(マップ配布件数：7,929件、マップ配布後の新規登録者数：59人)
- ・関係所管より提供された情報により、市対象者名簿と本人同意のある登録者名簿を作成し、同意のある方については、地域での日ごろの見守り活動に活かした。

【名簿の作成及び管理状況】

	令和2年3月	令和3年3月	増減数
①市対象者数(人)	6,888	6,677	△ 211
②登録者(本人同意者)数(人) (③+④)	2,909	2,880	△ 29
③ (内) 市対象者	1,436	1,527	91
④ (内) 市対象者以外	1,473	1,353	△ 120
⑤避難行動要支援者数(人) (①+④)	8,361	8,030	△ 331
⑥市対象者登録割合(%) (③/①)	20.8%	22.9%	2.1%

*当事業への登録は手上げ方式であり、「①市対象者」と「②登録者数」は一致しない。

(登録されない方の例)

- ・自力避難が可能
- ・近隣に親族が在住

【個別支援計画策定数】

	令和2年3月	令和3年3月	増減数
個別支援計画策定数(件)	688	674	△ 14

※ 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個別支援計画の策定ができなかった。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。	○	前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において取り組める事項として、避難行動要支援者登録者及び市対象者へ更新された防災マップを郵送し、危機管理について周知・啓発を行った。
大きく向上した。									
向上した。	○								
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大により居場所や講座等は開催中止を余儀なくされたことから、従来の福祉活動の在り方について再検討する必要がある。 ・避難行動要支援者支援対策については、避難行動要支援者の方が安全に避難ができるよう、地域と福祉部局、防災部局が連携して実効性のある個別支援計画の作成を着実に進めていくことが必要である。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における地域福祉活動のあり方など、感染予防対策も踏まえた事業推進について検討、実施していく。 ・コロナ禍における地域との連携など、避難行動要支援者の方が安全に避難ができるよう、感染予防対策も踏まえ、福祉・防災部局が連携し実効性のある個別支援計画作成を進めていく。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域福祉活動支援事業		決算書頁	152
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります			
所管部・課	福祉部	地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之

2. 事業の目的

地域福祉活動の推進及び活性化を図り、活動を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	244,652	232,979	11,673	一般財源		229,415	226,105	3,310
内	事業費	193,190	182,822	10,368	国県支出金		6,362	6,845	△ 483
	職員人件費※	51,111	49,806	1,305	地方債				
	減価償却費	351	351		特定財源(その他)		8,875	29	8,846
参考	職員数(人)	6	6						
	再任用職員数(人)								

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地域福祉活動支援管理事業	細事業事業費(千円)	58,113								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	講座・フォーラム	団体等への補助								
(2) R2年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>①川西市社会福祉協議会(ボランティア活動センター)の運営支援(補助金)…6,384千円 ②阪神福祉事業団の運営資金を6市1町で分担(負担金)…16,485千円 ③福祉施設従事者応援事業(報償費)…15,396千円</p> <p>・自殺対策強化月間啓発行事として、講演会「いのちとこころのセミナー」を開催 ●いのちとこころのセミナー参加者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>173</td> <td>188</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>した。今年度は、特にコロナ禍で先行き不透明な中での不安の払拭を目的とした内容とし、感染防止策としてZoomを活用した講演のライブ配信を行った。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大の状況下で、高齢者や障害者の生活を支える福祉施設に従事される方に対し、クラウドファンディングによる寄附金を原資とし、希望された3,849人(284事業所)の方にギフト(1人あたり4,000円)を贈り、敬意と感謝の意を表した。</p>				平成30年度	令和元年度	令和2年度	人数	173	188	50
	平成30年度	令和元年度	令和2年度								
人数	173	188	50								
<細事業2>	社会福祉協議会支援事業	細事業事業費(千円)	114,247								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助										
(2) R2年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>①川西市社会福祉協議会の運営支援(補助金)…114,247千円</p> <p>・川西市社会福祉協議会の安定的な運営や地域福祉活動を支援するため、人件費及び経常経費について補助を行った。</p> <p><法人運営> 第4次川西市地域福祉推進計画の推進、福祉人材発掘と育成、福祉情報の受発信 専門機関・団体との連携・ネットワークの強化など</p> <p><地域福祉活動推進事業> コミュニティワーカーによる地区福祉委員会支援と福祉のまちづくり 地域資源の開発など</p>										

<細事業3>	戦争犠牲者支援事業	細事業事業費(千円)	628																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助	住民説明・情報発信																								
(2) R2年度の取組と成果																											
主 な 取 組	①戦争犠牲者追悼式を開催(祭壇賃借料)…396千円 ②川西市遺族会の活動を支援(補助金)…45千円 ・川西市戦争犠牲者追悼式をみつなかホールにて開催(令和2年10月16日)。 コロナ禍のため、参加者を主催者と戦没者遺族に限り(参加者合計57人)、戦没者名簿奉献、献花などを行った。																										
<細事業4>	成年後見支援センター運営事業	細事業事業費(千円)	22,023																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託																										
(2) R2年度の取組と成果																											
主 な 取 組	①成年後見支援センターかけはしを運営(業務委託料)…22,023千円 ● 成年後見支援センター“かけはし”(平成24年10月開設)の相談件数の推移 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>862</td> <td>441</td> <td>448</td> <td>593</td> <td>567</td> </tr> </tbody> </table> ● 成年後見支援センター“かけはし”による市民後見人養成講座修了者 <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> ※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため講座開催を中止				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	件数	862	441	448	593	567		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	人数	5	3	5	8	0
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																						
件数	862	441	448	593	567																						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																						
人数	5	3	5	8	0																						

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。	○	前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 ・初めての試みとして、新型コロナウイルス感染症拡大防止として、自殺対策講演会をZoomによるライブ配信し、自宅で受講できる環境を整えて実施することができた。
大きく向上した。									
向上した。	○								
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。									
事業の課題 ・ボランティア活動の新たな担い手を増やしていく必要がある。 ・地域福祉の担い手不足の解消に向けて、人材発掘の方法を検討していく必要がある。 ・感染症対策を踏まえた事業等のあり方について検討していく必要がある。	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 ・ボランティア活動センターにおいて、若年層の人材確保に向けた取り組みを進めていく。 ・関係諸団体などと連携するほか、生活支援体制整備事業との連携により新たな地域福祉の担い手発掘や成年後見制度の推進に向けた市民後見人の養成を進めていく。 ・新型コロナウイルス感染症拡大により、従来の地域福祉活動はほぼすべてが中止となった。今後「withコロナ」の時代に即した地域福祉活動のあり方を検討していく。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	災害援護資金管理事業		決算書頁	154
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります			
所管部・課	福祉部	地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之

2. 事業の目的

阪神・淡路大震災における災害援護資金貸付金の償還を指導する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	2,934	2,989		△ 55	一般財源	2,444
内 事業費	101	2,989	△ 2,888	国県支出金	490	721	△ 231
内 職員人件費※	2,833		2,833	地方債			
内 減価償却費				特定財源(その他)			
参考							
職員数(人)							
再任用職員数(人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	災害援護資金管理事業	細事業事業費(千円)	2,934
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R2年度の取組と成果			
主な取組	①阪神・淡路大震災に係る災害援護資金の未償還者に対する償還指導 ②借受人(または、その相続人)が無資力又はこれに近い状態にある場合の免除 上記取り組みに対し、会計年度任用職員報酬…2,833千円、郵便代…49千円、口座振替手数料…38千円		
	従来の償還指導のほか、法律改正を踏まえ、所得・資産要件による借受人の免除を進めた。 また、未償還の借受人(または、その相続人)に対し、償還指導及び戸別訪問を行うことで償還の促進を図った。		
	【返済実績】	令和2年度末現在	
	貸付件数(当初)	810 件	
	完済件数	681 件	
	返還免除決定数	87 件	
	完済及び返還免除数計	768 件	
	完済率	94.81 %	※ 免除決定件数含む
	償還継続件数	42 件	
	貸付元金(当初)	1,573,300 千円	
	償還済元金	1,399,127 千円	
	返還免除決定元金	121,237 千円	
	償還済及び返還免除決定金額計	1,520,364 千円	
	償還率	96.64 %	※ 免除決定金額含む
	未償還額	52,936 千円	
	【令和2年度償還実績額】		
	償還終了件数	2 件	
	償還額	900 千円	
	※ 令和2年度償還猶予件数	2 件	

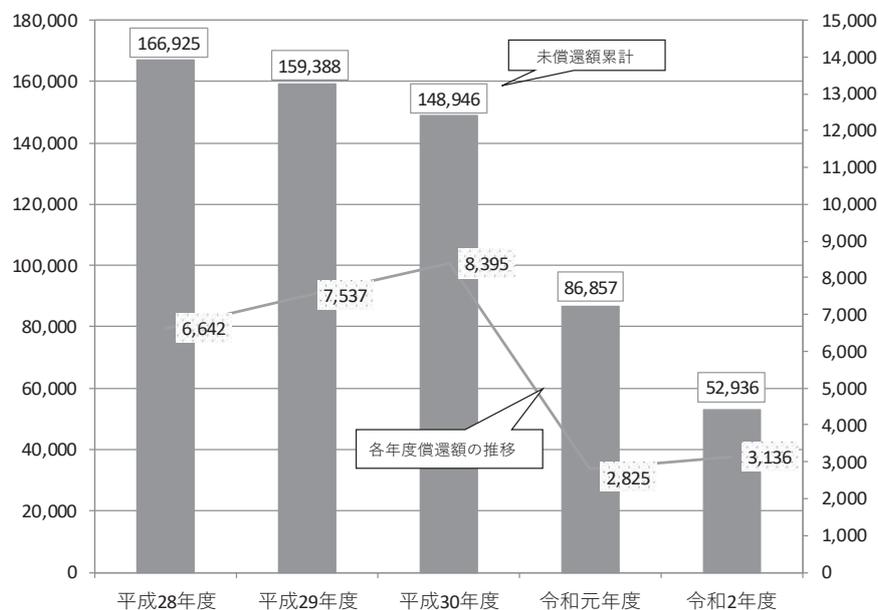
【償還額の推移】

(千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
未償還額累計	166,925	159,388	148,946	86,857	52,936
償還額	6,642	7,537	8,395	2,825	3,136
免除額	1,556	-	2,046	55,796	30,785

災害援護資金貸付金 償還状況 (H28年度～R2年度)

(千円)



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年の弔慰金法改正に基づいて、公租公課を引いた所得、資産要件を精査した上で、申請による償還免除を実施した。 未償還の借受人（または、その相続人）に対し、償還指導及び戸別訪問を行うことで償還の促進を図った。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> 借受人の高齢化や生活困窮により償還額の減少が見込まれる。 所在不明で徴収困難な借受人に対する免除要件の拡大を国・県に要望していく。 	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 <ul style="list-style-type: none"> 借受人の所得・資産要件の調査を行い、償還免除可能な貸付については、順次償還免除手続きを進めていく。 免除の対象とならない借受人（または、その相続人）については、引き続き関係性を保ちながら丁寧な償還指導を行っていく。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	高齢期移行医療扶助事業			決算書頁	168
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します				
所管部・課	健康増進部	医療助成・年金課	作成者	副部長 武富 祥平	

2. 事業の目的

<h3>高齢者が医療を受けやすい環境を作る</h3>

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	4,646	7,472	△ 2,826	一般財源	1,757	2,644	△ 887
内 事業費	4,646	7,472	△ 2,826	国県支出金	2,889	4,828	△ 1,939
内 職員人件費※				地方債			
内 減価償却費				特定財源(その他)			
参考 職員数(人)							
再任用職員数(人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

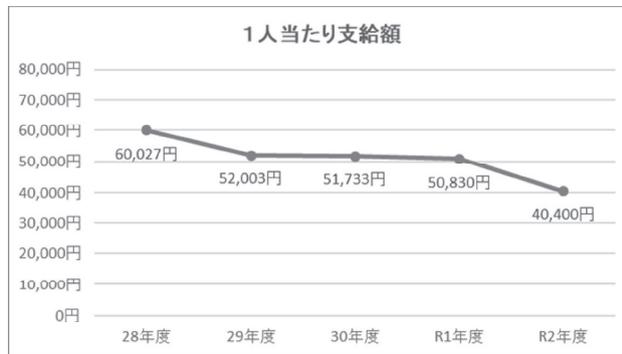
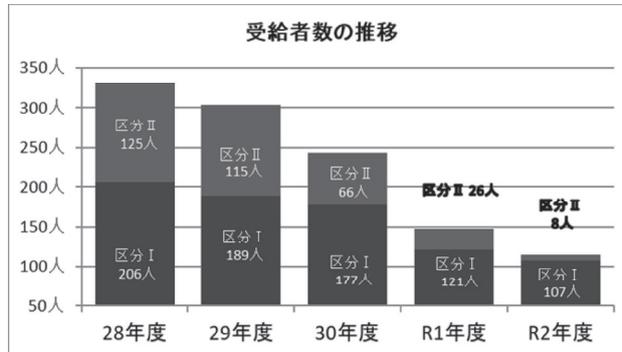
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	高齢期移行医療扶助事業	細事業事業費(千円)	4,646																									
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																												
(2) R2年度の取組と成果																												
主 な 取 組	<p>① 65歳以上70歳未満の高齢者への医療費助成・・・4,646千円</p> <p>対象者：満65歳以上70歳未満の人 所得制限：市町村民税非課税世帯で本人の年金収入を加えた所得が80万円以下の人 助成内容：医療費の負担割合を2割とする。さらに、1ヶ月の自己負担限度額を超えた額を助成する。 (負担割合、自己負担限度額については下表参照)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象者</th> <th rowspan="2">所得区分</th> <th rowspan="2">負担割合</th> <th colspan="2">自己負担限度額</th> </tr> <tr> <th>外來のみ(個人ごと)</th> <th>入院+外來の世帯合算 *3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">昭和27年7月1日 以降に生まれた方</td> <td rowspan="2">高齢期移行 低所得者</td> <td rowspan="2">2割</td> <td>区分Ⅱ *1</td> <td>12,000円</td> <td>35,400円</td> </tr> <tr> <td>区分Ⅰ *2</td> <td>8,000円</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">昭和24年7月1日 以降に生まれた方</td> <td rowspan="2">経過措置対象者 (老人医療) 低所得者</td> <td rowspan="2">2割</td> <td>区分Ⅱ *1</td> <td>12,000円</td> <td>35,400円</td> </tr> <tr> <td>区分Ⅰ *2</td> <td>8,000円</td> <td>15,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 本人及び世帯員全員が市町村民税非課税で、本人の年金収入を加えた所得が80万円以下の人 *2 本人及び世帯員全員が市町村民税非課税で、かつ、世帯員全員が年金収入80万円以下、かつ所得がない人 *3 同一世帯の高齢期移行受給者のみ合算が可能</p> <p>※平成29年7月1日以降に65歳になる方(昭和27年7月1日以降に生まれた方)は、区分Ⅱの場合、要介護2以上の認定を受けていることが資格要件に追加となっている。</p>			対象者	所得区分	負担割合	自己負担限度額		外來のみ(個人ごと)	入院+外來の世帯合算 *3	昭和27年7月1日 以降に生まれた方	高齢期移行 低所得者	2割	区分Ⅱ *1	12,000円	35,400円	区分Ⅰ *2	8,000円	15,000円	昭和24年7月1日 以降に生まれた方	経過措置対象者 (老人医療) 低所得者	2割	区分Ⅱ *1	12,000円	35,400円	区分Ⅰ *2	8,000円	15,000円
対象者	所得区分	負担割合	自己負担限度額																									
			外來のみ(個人ごと)	入院+外來の世帯合算 *3																								
昭和27年7月1日 以降に生まれた方	高齢期移行 低所得者	2割	区分Ⅱ *1	12,000円	35,400円																							
			区分Ⅰ *2	8,000円	15,000円																							
昭和24年7月1日 以降に生まれた方	経過措置対象者 (老人医療) 低所得者	2割	区分Ⅱ *1	12,000円	35,400円																							
			区分Ⅰ *2	8,000円	15,000円																							

高齢期移行医療扶助事業の給付状況

(千円)

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
支給額	19,869	15,809	12,571	7,472	4,646



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 65歳から69歳までで特別な配慮が必要な人に対して、医療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減に寄与した。 平成29年7月以降、資格要件が追加されたこともあり、受給者数は減少傾向にある。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢期移行者の経済的負担の軽減を図るため、今後も持続的で安定した制度として維持していく必要がある。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 県制度に基づき、事業を継続実施していく。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	在宅高齢者支援事業		決算書頁	174
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します			
所管部・課	福祉部	地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之

2. 事業の目的

<h3>高齢者の在宅生活を支援する</h3>

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	30,156	37,245		△ 7,089	一般財源	20,440
内 事業費	21,941	28,944	△ 7,003	国県支出金	9,594	12,910	△ 3,316
内 職員人件費※	8,215	8,301	△ 86	地方債			
減価償却費				特定財源(その他)	122	465	△ 343
参考 職員数(人)	1	1					
再任用職員数(人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	在宅高齢者支援事業	細事業事業費(千円)	21,941																																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携																																						
(2) R2年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>①住宅のバリアフリー化工事への助成(助成金)…17,651千円</p> <p>②緊急通報システム事業委託料…3,388千円</p> <p>各種サービスを実施して、高齢者の在宅生活を支援することができた。</p> <p>○緊急通報装置貸与事業設置状況(事業費:3,640千円)</p> <p>・65歳以上の一人暮らし高齢者などが、急病などの緊急時にすぐ通報できるよう非常用ペンダントと専用装置を貸与した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規申請台数</td> <td>45</td> <td>54</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>年度末設置数</td> <td>412</td> <td>394</td> <td>394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位:台)</p> <p>○寝たきり高齢者等訪問理美容サービス利用状況(事業費:90千円)</p> <p>・在宅で寝たきり状態にあり、日常生活において常時介護を必要とする状態にある65歳以上の者などを対象に訪問理容サービスを実施した。なお、この事業は令和2年11月で終了した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用人数</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>延べ利用人数</td> <td>18</td> <td>26</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位:人)</p> <p>○高齢者外出支援サービス利用状況(事業費:374千円)</p> <p>・4月1日時点で、要介護3・4・5の認定を受けている在宅の65歳以上の高齢者に、タクシー基本料金の助成券を年24枚給付した。</p> <p>・利用者及び事業者に対して、アンケートを行い利用状況を調査した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス回数</td> <td>710</td> <td>669</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>実利用人数</td> <td>76</td> <td>79</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位:回、人)</p>				H30	R1	R2	新規申請台数	45	54	71	年度末設置数	412	394	394		H30	R1	R2	実利用人数	6	9	9	延べ利用人数	18	26	18		H30	R1	R2	サービス回数	710	669	552	実利用人数	76	79	55
	H30	R1	R2																																				
新規申請台数	45	54	71																																				
年度末設置数	412	394	394																																				
	H30	R1	R2																																				
実利用人数	6	9	9																																				
延べ利用人数	18	26	18																																				
	H30	R1	R2																																				
サービス回数	710	669	552																																				
実利用人数	76	79	55																																				

○住宅改造費助成事業実施状況（事業費：17,651千円）

- ※一般型：住宅を高齢者向きに改造する場合に、一定の助成が受けられる制度
 - ※特別型：介護保険住宅改修費の支給と合わせて、助成率に応じた助成が受けられる制度
 - ※共同住宅共用型：共同住宅を高齢者向きに改造する場合に、一定の助成が受けられる制度
- ・浴室の段差解消、便所の手すりの取り付けなどバリアフリー改造工事の費用を助成した。

（単位：件）

	H30	R1	R2
一般型	21	38	25
特別型	30	33	37
増改築型	0	0	2
共同住宅共用型	0	1	1

○短期入所措置実施状況

- ・経済的困窮や、家族などからの虐待により、在宅生活が困難な人に対して、養護老人ホーム満寿荘に短期入所措置を行う事業であるが、令和2年度は対象者がいなかった。

（単位：人、日）

	H30	R1	R2
延利用人数	0	5	0
延利用日数	0	385	0

○救急医療情報キット「安心キットきんたくん」配布事業

- ・かかりつけ医療機関や持病、服用している薬といった救急搬送時に必要な情報を保管するためのキットを希望する市民に配布する事業で、65歳以上でひとり暮らしの高齢者には、民生委員・児童委員が自宅を訪問し、配布している。

（単位：世帯）

	H30	R1	R2
配布実績	277	520	197

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">大きく向上した。</td> <td style="width: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の事業では利用実績が伸びなかった。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む中で、高齢者が在宅で生活する上で必要なサービスについて検討していく必要がある。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住みなれた地域で、その人らしい生活を継続できるような事業を進めていく。 ・高齢者外出支援サービスについては、利用者・事業者へのアンケート結果を踏まえて、事業の方向性について関連所管と検討していく。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	施設入所援護事業			決算書頁	174
視点・政策	02 安全安心・03 安らく				
施策	21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します				
所管部・課	福祉部	地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之	

2. 事業の目的

施設入所措置をすることによって、老人の福祉を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	111,635	106,127	5,508	一般財源	103,639	97,687	5,952
内 事業費	93,379	87,785	5,594	国県支出金			
職員人件費※	8,215	8,301	△ 86	地方債			
減価償却費	10,041	10,041		特定財源 (その他)	7,996	8,440	△ 444
参考							
職員数 (人)	1	1					
再任用職員数 (人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	老人ホーム入所援護事業	細事業事業費 (千円)	93,379																				
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)																							
(2) R 2年度の取組と成果																							
主 な 取 組	<p>①措置者の施設入所に係る費用 (援護委託料) …45,950千円</p> <p>②満寿荘の管理運営 (指定管理料) …47,343千円</p> <p>老人福祉法第11条に規定されているように、環境上又は経済的理由により居宅において養護を受けることが困難であり、措置が必要であると判断した人を養護老人ホームへ入所措置を行ったことにより、高齢者の健全で安らかな生活が保障できた。</p> <p>施設入所状況 (月初日入所延人数) (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H 29</th> <th>H 30</th> <th>R 1</th> <th>R 2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養護老人ホーム満寿荘</td> <td>265</td> <td>252</td> <td>234</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>他市養護老人ホーム</td> <td>1</td> <td>13</td> <td>24</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>劣悪な住環境にあり、経済的にも自力での在宅生活が難しい人や、高齢者虐待により自宅での生活ができない人などを保護し、入所措置を行った。</p> <p>また、養護老人ホーム満寿荘については、随時、新型コロナウイルス感染症対策を行い、入所者の健康と安全確保に努めた。</p> <p>介護保険制度の拡充により、在宅生活の継続を希望する高齢者が増加しており、養護老人ホーム満寿荘の被措置者は近年減少傾向にある。</p>				H 29	H 30	R 1	R 2	養護老人ホーム満寿荘	265	252	234	227	他市養護老人ホーム	1	13	24	28	特別養護老人ホーム	0	4	0	0
	H 29	H 30	R 1	R 2																			
養護老人ホーム満寿荘	265	252	234	227																			
他市養護老人ホーム	1	13	24	28																			
特別養護老人ホーム	0	4	0	0																			

--

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">大きく向上した。</td> <td style="width: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 <ul style="list-style-type: none"> 虐待や自立が困難な方など様々な背景のある高齢者について入所措置を行ったが、他市養護老人ホームの入所者は微増した一方、養護老人ホーム満寿荘については若干減少した。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム満寿荘は、建設から30年以上経過し、老朽化しているため、状況に応じて修繕を行う必要がある。 	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、入所措置が必要な人に対し、安定した生活の場所の提供を行うとともに、高齢者のニーズを踏まえつつ、今後の養護老人ホームのあり方など総合的に検討する。 養護老人ホーム満寿荘の大規模修繕については、関係部署と連携しながら検討していく。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	高齢者生きがいづくり推進事業		決算書頁	176
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	22 高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します			
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之	

2. 事業の目的

<h3>高齢者の生きがいづくりの支援を行う</h3>

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	150,774	151,190	△ 416	一般財源	129,193	138,244	△ 9,051
内 事業費	120,997	120,883	114	国県支出金	3,848	4,488	△ 640
内 職員人件費※	12,956	13,283	△ 327	地方債	10,600		10,600
減価償却費	16,821	17,024	△ 203	特定財源(その他)	7,133	8,458	△ 1,325
参考							
職員数(人)	1	1					
再任用職員数(人)	1	1					

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	老人福祉センター管理運営事業	細事業事業費(千円)	69,659																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託																						
(2) R2年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>①老人福祉センター、老人憩いの家の管理・運営(指定管理料)…55,807千円 ②一の鳥居老人福祉センター機械室棟修繕工事(修繕料)…4,895千円</p> <p>高齢者の心身の健康の増進を図るため、高齢者の福祉施設として、老人福祉センター3か所(一の鳥居、緑台、久代)及び老人憩いの家2か所(鶴寿会館、多田東会館)を設置。</p> <p>老人福祉センター、老人憩いの家利用状況(延利用者数)</p> <p style="text-align: center;">(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老人福祉センター</td> <td>67,913</td> <td>64,282</td> <td>57,119</td> <td>21,515</td> </tr> <tr> <td>老人憩いの家</td> <td>11,273</td> <td>11,356</td> <td>10,426</td> <td>6,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年3月3日から入浴事業を中止し、3月7日から5月30日まですべての施設利用を中止。6月1日から条件付きで再開。7月27日から9月30日まで入浴事業を中止。11月16日から入浴事業を中止。</p>				H29	H30	R1	R2	老人福祉センター	67,913	64,282	57,119	21,515	老人憩いの家	11,273	11,356	10,426	6,486					
	H29	H30	R1	R2																			
老人福祉センター	67,913	64,282	57,119	21,515																			
老人憩いの家	11,273	11,356	10,426	6,486																			
<細事業2>	シルバー人材センター支援事業	細事業事業費(千円)	42,829																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																						
(2) R2年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>①シルバー人材センターの運営支援(補助金)…36,699千円 ②事業運転資金貸付金…6,000千円</p> <p>シルバー人材センターへの運営助成を通して、高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康づくりを支援。</p> <p style="text-align: center;">シルバー人材センター運営状況(年度末時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数(人)</td> <td>1,236</td> <td>1,185</td> <td>1,208</td> <td>1,128</td> </tr> <tr> <td>就労延人員(人)</td> <td>102,293</td> <td>98,100</td> <td>96,697</td> <td>83,795</td> </tr> <tr> <td>事業収入(千円)</td> <td>390,979</td> <td>354,665</td> <td>340,551</td> <td>306,079</td> </tr> </tbody> </table>				H29	H30	R1	R2	会員数(人)	1,236	1,185	1,208	1,128	就労延人員(人)	102,293	98,100	96,697	83,795	事業収入(千円)	390,979	354,665	340,551	306,079
	H29	H30	R1	R2																			
会員数(人)	1,236	1,185	1,208	1,128																			
就労延人員(人)	102,293	98,100	96,697	83,795																			
事業収入(千円)	390,979	354,665	340,551	306,079																			

<細事業3>		高齢者ふれあい事業		細事業事業費(千円)	1,032
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		団体等への補助			
(2) R2年度の取組と成果					
主 な 取 組	①ふれあい入浴事業補助金…838千円		②地域交流スペース事業補助金…49千円		
	③高齢者用貸農園貸借料…72千円				
ふれあい入浴実施状況				新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年4月24日から6月12日まで中止。7月31日から9月25日まで中止。11月27日から中止。	
		H29	H30	R1	R2
実施浴場数		2	2	2	1
実施回数		52	52	52	17
利用延人数		11,007	9,635	9,460	2,185
<細事業4>		老人クラブ支援事業		細事業事業費(千円)	7,073
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		団体等への補助			
(2) R2年度の取組と成果					
主 な 取 組	①老人クラブ育成事業補助金…6,978千円				
	高齢者の生きがいづくりや奉仕活動を通じて、 明るい長寿社会づくりに貢献している老人クラブ に育成補助を行った。		老人クラブの状況(4月1日時点)		
		H29	H30	R1	R2
クラブ数		80	80	81	76
会員数(人)		4,970	4,896	4,793	4,485
<細事業5>		高齢者祝福事業		細事業事業費(千円)	404
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) R2年度の取組と成果					
主 な 取 組	①ダイヤモンド婚・金婚夫婦祝式典…新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止。				
	②高齢者祝福報償金…390千円				
ダイヤモンド婚・金婚夫婦祝式典参加夫婦数 (単位:組)		高齢者祝福報償金受給者数 (単位:人)			
		H30	R1	R2	
ダイヤモンド婚式		12	11	開催中止	
金婚式		32	17		
		H30	R1	R2	
100歳到達者		39	45	38	
最高齢者(年齢)		1(107)	1(108)	1(109)	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、	左記の具体的説明	
大きく向上した。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、老人福祉センターや老人憩いの家の延べ利用者が前年度に比べ大幅に減少した。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、シルバー人材センターの就業延人員等が前年度に比べ大幅に減少した。 老朽化が特に著しい一の鳥居老人福祉センター機械室棟について、修繕工事を実施した。 	
向上した。		
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		
事業の課題	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉センターや老人憩いの家については、施設の老朽化が著しく、今後も修繕費・維持管理経費の増加が見込まれる。 老人クラブについては、新規会員の加入促進と役員の担い手の確保が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した老人福祉センター等の機能の見直しについて検討する。また、ふれあい入浴事業について、入浴事業のあり方を老人福祉センターの入浴事業と併せて検討する。 老人クラブの会員加入促進のため、今後とも各団体と連携しながら会員数の増加につなげていく。 	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者総合支援事業		決算書頁	164
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します			
所管部・課	福祉部	障害福祉課	作成者	課長 斎藤 絹子

2. 事業の目的

障がい者が個人としての尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を営めるよう総合的なサービスを提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	2,667,030	2,376,696		290,334	一般財源	839,922
内 事業費	2,588,375	2,307,389	280,986	国県支出金	1,826,209	1,661,696	164,513
内 職員人件費※	62,656	58,107	4,549	地方債			
内 減価償却費	15,999	11,200	4,799	特定財源 (その他)	899	858	41
参考	職員数 (人)	7	7				
	再任用職員数 (人)						

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	障害者総合支援事業	細事業事業費 (千円)	2,593,526
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等との共催・連携		
(2) R 2年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>①介護を必要とする障がい者に対する食事等の日常生活能力向上の為の支援(生活介護給付費)… 760,662千円</p> <p>②一般就労が困難な障がい者に対する生産活動機会の提供等の支援(就労継続支援(B型)給付費)… 355,730千円</p>		
<主なサービスの概要 (障害福祉サービス) >			
居宅介護	居宅で入浴等の介護や、調理などの家事のほか、相談や助言、生活全般にわたる援助を行う。		
生活介護	常時介護が必要な障がい者に、主として昼間に入浴、排せつ等の介護のほか、創作的活動又は生産活動の機会の提供など身体機能や生活能力の向上のために必要な援助を行う。		
短期入所	居宅で介護を行う人の疾病などの理由により、必要な介護を受けることができないため、入浴、排せつ、食事の介護など必要な支援を行う。		
施設入所支援	施設に入所する障がい者に、主として夜間に、入浴、排せつ、食事の介護のほか、生活に関する相談や助言など必要な日常生活上の支援を行う。		
共同生活援助	共同生活を営む住居で相談、入浴、排せつ、食事の介護など日常生活上の援助を行う。		
就労移行支援	一般就労を希望する障がい者へ生産活動、職場体験等の活動の提供や、就労に必要な能力の向上のための訓練、求職活動に関する支援、就職後の職場定着のために必要な相談等を行う。		
就労継続支援A型	一般就労が困難なものの、適切な支援により雇用契約に基づき就労する障がい者に、生産活動の機会の提供など就労に必要な知識や能力の向上のための訓練など必要な支援を行う。		
就労継続支援B型	一般就労していたが、心身の状態などにより、引き続き雇用されることが困難になったり、就労移行支援によっても一般就労に至らなかったりした障がい者に、生産活動の機会の提供など就労に必要な知識や能力の向上のための訓練など必要な支援を行う。		
○グループホームの開設を支援 180千円			
障がい者が安心して地域社会で生活していけるよう、兵庫県と合同でグループホーム新規開設サポート事業を実施したほか、市の単独事業としてグループホーム支援補助金事業に取り組んだ結果、令和2年度には3事業者がグループホーム(4ホーム)を開設。これにより、サービスの利用増加につながるとともに、利用者及びその家族の地域で暮らしたいという希望に応える体制構築を進めることができた。			

○障がい者就労支援施設の開設

旧久代デイサービスセンターを転用し、公募型プロポーザル方式により選定した民間事業者による相談から一般就労まで一貫した就労支援を提供する障がい者就労支援施設が、令和2年8月に開所した。この結果、市が推進する障がい者の就労支援を充実させることができ、就労継続支援B型、就労移行支援のサービス利用が増加した。また、当該事業所が併せて行っている計画相談事業所の利用により、計画相談のサービス増加にもつながったほか、障がい者の方々の事業所の選択の幅が広がった。

○主なサービスの利用実績

サービス名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	利用時間等	利用実人数	利用時間等	利用実人数	利用時間等	利用実人数	
障害福祉サービス	居宅介護	21,471.25時間	134人	23,903.00時間	138人	26,619.00時間	141人
	重度訪問介護	17,173.0時間	8人	14,743.0時間	11人	20,357.0時間	7人
	行動援護	39.0時間	1人	111.0時間	1人	485.0時間	2人
	同行援護	6,121.0時間	33人	6,538.0時間	29人	2,848.0時間	29人
	療養介護	5,465日	15人	6,499日	20人	6,932日	21人
	生活介護	63,830日	293人	64,799日	304人	67,146日	318人
	短期入所	7,081日	172人	7,774日	177人	6,816日	172人
	施設入所支援	37,982日	113人	38,139日	113人	40,196日	117人
	共同生活援助	33,596日	109人	35,641日	123人	44,160日	153人
	宿泊型自立訓練	305日	2人	0日	0人	133日	1人
	自立訓練（機能訓練）	542日	4人	465日	6人	1,113日	6人
	自立訓練（生活訓練）	2,607日	18人	2,253日	16人	2,187日	18人
	就労移行支援	6,047日	58人	6,230日	61人	9,596日	85人
	就労移行支援（養成）	108日	1人	0日	0人	0日	0人
	就労継続支援A型	12,722日	72人	12,019日	76人	15,017日	83人
	就労継続支援B型	46,956日	257人	49,648日	297人	53,566日	334人
就労定着	42月	11人	149月	16人	174月	20人	
障害福祉サービス措置	61日	1人	228日	1人	228日	1人	
合計		1,302人		1,389人		1,508人	
支援相談	計画相談支援	2,041月	822人	2,227月	879人	2,935月	984人
	地域移行支援	0月	0人	0月	0人	8月	1人
	地域定着支援	0月	0人	0月	0人	0月	0人

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。	○	前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大により、同行援護の利用控えがあったものの、その他のサービスでは第5期障がい福祉計画に定めたサービスの見込量を概ね確保した。 障がい者就労支援施設の開設により、一般就労を目指す就労移行支援事業所が設置された。 基幹相談支援センターが、施設入所者や長期入院中の精神障がい者等の地域生活への移行を担う、地域移行支援、地域定着支援に係る事業所指定を受け、支援体制の整備を行った。
大きく向上した。									
向上した。	○								
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> サービスの見込量は概ね確保しているが、施設入所者等の地域生活への移行など、一部の成果目標については達成できていない項目がある。 未達成項目については、関係機関との連携を図り、取り組みを進めていく必要がある。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に策定した川西市障がい者プラン2023中間見直し（令和3年～令和5年度）に基づき、地域共生社会の実現に向けたサービスの充実に努める。 基幹相談支援センターを中心に、施設入所者等の地域生活への移行を推進していく。 障がい者雇用・就労推進本部を中心に、基幹相談支援センター、ハローワーク、事業者等と連携し、障がい者の就労拡大を進める。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者地域生活支援事業		決算書頁	166
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します			
所管部・課	福祉部 障害福祉課	作成者	課長 斎藤 絹子	

2. 事業の目的

障がい者が個人としての尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を営めるよう地域の実情に応じた事業を行う
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	378,508	438,087	△ 59,579	一般財源	223,421	294,773	△ 71,352
内 事業費	334,929	404,883	△ 69,954	国県支出金	153,112	142,194	10,918
内 職員人件費※	43,579	33,204	10,375	地方債			
内 減価償却費				特定財源(その他)	1,975	1,120	855
参考 職員数(人)	4	4					
再任用職員数(人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	障害者地域生活支援事業	細事業事業費(千円)	345,648												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助	団体等への委託												
(2) R2年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>①障がい者(児)の社会参加や余暇活動のための外出支援(移動支援事業委託料) … 50,478千円</p> <p>②障がい者(児)が福祉施設等へ通所する費用補助(福祉施設通所費助成) … 33,448千円</p> <p>③障がい者等の日中活動支援や居場所作り(障害者地域活動支援センター運営費補助金) … 48,418千円</p> <p><主な事業の概要></p> <table border="1"> <tr> <td>相談支援事業</td> <td>障がい者やその介護を行う人などからの相談に応じ、情報提供、助言、その他事業者等との連絡調整等の便宜を総合的に提供する。</td> </tr> <tr> <td>意思疎通支援事業</td> <td>聴覚障がい者等の意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者や要約筆記者等の派遣を行う。</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付等事業</td> <td>自立した生活を支援する用具等の給付又は貸与を行う。</td> </tr> <tr> <td>移動支援事業</td> <td>屋外での移動が困難な障がい者等に外出支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター事業</td> <td>創作的活動や生産活動の機会の提供等の支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>日中一時支援事業</td> <td>障害者支援施設等で日中に見守り等の支援を行う。</td> </tr> </table> <p>○川西市障がい者基幹相談支援センターの設置</p> <p>令和2年12月に、相談支援の中核機関である基幹相談支援センターを設置するとともに、新たに2カ所の委託相談支援事業所を開所し、基幹相談支援センターの保有するケースを委託相談支援事業所へ引き継ぎした。地域の相談支援の拠点として専門的な相談業務の実施、事業所のバックアップや、基幹相談支援センターを中心に、市内の相談支援事業所と連携し、障がい者の就労につなげる取り組み体制を構築した。</p> <p>○相談支援体制の拡充</p> <p>新たに委託相談支援事業所を開所し、障がい者の福祉に関する様々な問題について、障がい者やその家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等のほか、地域の関係機関との連携強化を行った。障がいに関する相談のできる事業所が2カ所増え3カ所となり、障がい者等からのあらゆる相談に応える体制を整備した。</p>			相談支援事業	障がい者やその介護を行う人などからの相談に応じ、情報提供、助言、その他事業者等との連絡調整等の便宜を総合的に提供する。	意思疎通支援事業	聴覚障がい者等の意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者や要約筆記者等の派遣を行う。	日常生活用具給付等事業	自立した生活を支援する用具等の給付又は貸与を行う。	移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者等に外出支援を行う。	地域活動支援センター事業	創作的活動や生産活動の機会の提供等の支援を行う。	日中一時支援事業	障害者支援施設等で日中に見守り等の支援を行う。
相談支援事業	障がい者やその介護を行う人などからの相談に応じ、情報提供、助言、その他事業者等との連絡調整等の便宜を総合的に提供する。														
意思疎通支援事業	聴覚障がい者等の意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者や要約筆記者等の派遣を行う。														
日常生活用具給付等事業	自立した生活を支援する用具等の給付又は貸与を行う。														
移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者等に外出支援を行う。														
地域活動支援センター事業	創作的活動や生産活動の機会の提供等の支援を行う。														
日中一時支援事業	障害者支援施設等で日中に見守り等の支援を行う。														

○川西市通所介護事業者等運営継続応援交付金の支給

新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、収入減少や、感染等により休業を余儀なくされた11事業者に3,300千円を支給した。

○リフト付き寝台タクシー料金助成事業

重度の身体及び知的障がい者で、外出時に常時車いすを必要とする人が、リフト付き寝台タクシーを利用した際、その費用の半額を助成する。令和2年度に助成上限額5,000円を設定した。

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	2,069件	2,061件	1,775件	1,555件	986件
助成金額	10,157,615円	9,715,846円	7,446,473円	6,491,070円	2,698,175円

○福祉施設通所費助成事業

障がい者（児）が福祉施設等へ通所する費用を助成する。令和2年度に障がい児の助成対象者に所得制限を設定した。

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	7,321件	7,647件	8,308件	8,982件	4,892件
助成金額	35,665,715円	36,402,550円	37,487,139円	40,188,991円	33,448,422円

○主な事業の利用実績

サービス名等	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
意思疎通支援事業（手話通訳者・要約筆記者等派遣）	3,327時間	3,407時間	3,758時間	3,705時間	1,809時間
移動支援事業	36,811時間	35,888時間	35,821時間	34,146時間	21,727時間
日中一時支援事業	10,159回	9,931回	8,997回	8,991回	6,477回
日常生活用具	2,914件	3,005件	3,117件	3,042件	3,050件

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。	○	前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹相談支援センターを設置するとともに、委託相談支援事業所を開所し、障がい者に対する相談支援体制を拡充した。 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、収入減少や、感染等により休業を余儀なくされた事業者に対して、川西市通所介護事業者等運営継続応援交付金を支給した。 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大により、障がい者の外出機会が減少したため、移動支援事業等の利用が大きく減少したものの、用具や手当の支給については適切に実施した。
大きく向上した。									
向上した。	○								
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者やその家族等の様々なニーズに対応するため、引き続き相談支援体制を強化していく必要がある。 ・ 障がい者の就労率向上に向けて、関係機関と連携を図り、効果的な施策を遂行する必要がある。 ・ 障がい者とその家族の親なき後の不安に対する具体的な支援策を検討する必要がある。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹相談支援センターを中心に、相談支援事業所間の連携を強化し、相談支援の質的向上を目指す。 ・ 障がい者の働きたいという希望や自立を支援するため、障がい者雇用・就労推進本部での取り組みや、施策の企画、啓発など、支援体制の構築を進める。 ・ 親なき後の自立を支援するため、「親なき後」をみんなで支える体制検討部会を立ち上げ、障がいのある人、その親が安心できる支援の仕組みについて検討する。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者医療扶助事業			決算書頁	170
視点・政策	02 安全安心・03 安らく				
施策	23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します				
所管部・課	健康増進部 医療助成・年金課	作成者	副部長 武富 祥平		

2. 事業の目的

障がい者が医療を受けやすい環境を作る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較
内	総事業費	283,610	322,325	△ 38,715	一般財源	158,968	188,626	△ 29,658	
	事業費	283,610	322,325	△ 38,715		国県支出金	124,642	133,699	△ 9,057
	職員人件費*					地方債			
	減価償却費					特定財源(その他)			
参考	職員数(人)								
	再任用職員数(人)								

*R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	心身障害者医療扶助事業	細事業事業費(千円)	110,727																														
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																	
(2) R2年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>① 重度心身障がい者への医療費助成・・・110,448千円</p> <p>② 中程度の心身障がい者への医療費助成(市単独事業)・・・279千円</p>																																
	<p>① 重度心身障がい者への医療費助成</p> <p>対象者 : 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定所持者(後期高齢者医療制度以外の健康保険加入者)</p> <p>所得制限 : 本人、配偶者、扶養義務者の市町村民税所得割税額の合計額が23,5万円未満の人</p> <p>助成内容 : 通院 1医療機関毎に1日600円(低所得者は400円)を超えた額を月2回目まで助成(3回目以降は全額助成)。 入院 1医療機関毎に1割負担で2,400円(低所得者は1,600円)を超えた額を助成。 3か月以上継続入院した場合は、4か月目以降全額助成。</p> <p>② 中程度の心身障がい者への医療費助成(市単独事業)</p> <p>対象者 : 身体障害者手帳3級、療育手帳B1判定所持者(後期高齢者医療制度以外の健康保険加入者)</p> <p>所得制限 : 世帯非課税で、かつ、本人、配偶者、扶養義務者全員が年金収入を加えた所得が80万円以下の世帯。</p> <p>助成内容 : 医療費の自己負担額(高額療養費等を差し引いた額)の1/3を助成。ただし、3か月以上継続して入院した場合は、4か月目以降は全額助成。</p>																																
心身障害者医療扶助事業の給付状況(千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給額</td> <td>138,120</td> <td>133,026</td> <td>129,118</td> <td>130,527</td> <td>110,448</td> </tr> <tr> <td>うち市単独分</td> <td>60</td> <td>281</td> <td>145</td> <td>236</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	支給額	138,120	133,026	129,118	130,527	110,448	うち市単独分	60	281	145	236	279												
	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度																												
支給額	138,120	133,026	129,118	130,527	110,448																												
うち市単独分	60	281	145	236	279																												
	<p>受給者数と1人当たり支給額の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>1人当たり支給額(千円)</th> <th>総支給額(千円)</th> <th>総受給者数(人)</th> <th>低所得者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>136,888</td> <td>138,120</td> <td>803</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>135,464</td> <td>133,026</td> <td>773</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>138,569</td> <td>129,118</td> <td>757</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>139,900</td> <td>130,527</td> <td>730</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>120,094</td> <td>110,448</td> <td>702</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>			年度	1人当たり支給額(千円)	総支給額(千円)	総受給者数(人)	低所得者数(人)	28年度	136,888	138,120	803	206	29年度	135,464	133,026	773	209	30年度	138,569	129,118	757	204	R1年度	139,900	130,527	730	203	R2年度	120,094	110,448	702	220
年度	1人当たり支給額(千円)	総支給額(千円)	総受給者数(人)	低所得者数(人)																													
28年度	136,888	138,120	803	206																													
29年度	135,464	133,026	773	209																													
30年度	138,569	129,118	757	204																													
R1年度	139,900	130,527	730	203																													
R2年度	120,094	110,448	702	220																													

<細事業2>	高齢心身障害者特別医療扶助事業	細事業事業費(千円)	156,181																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																											
(2) R2年度の取組と成果																											
主 な 取 組	① 高齢心身障がい者への医療費助成・・・156,181千円																										
	<p>① 重度心身障がい者への医療費助成 対象者：後期高齢者医療制度加入者で、身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定所持者 所得制限および助成内容：<細事業1>心身障害者医療扶助事業と同じ</p> <p>② 中程度の心身障がい者への医療費助成(市単独事業) 対象者：後期高齢者医療制度加入者で、身体障害者手帳3級、療育手帳B1判定所持者 所得制限および助成内容：<細事業1>心身障害者医療扶助事業と同じ</p> <p>高齢心身障害者特別医療扶助事業の給付状況 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給額</td> <td>147,347</td> <td>153,853</td> <td>168,089</td> <td>174,888</td> <td>156,181</td> </tr> <tr> <td>うち市単独分</td> <td>60</td> <td>30</td> <td>23</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	支給額	147,347	153,853	168,089	174,888	156,181	うち市単独分	60	30	23	0	0						
	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度																						
支給額	147,347	153,853	168,089	174,888	156,181																						
うち市単独分	60	30	23	0	0																						
	<p>受給者数と1人当たり支給額の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1人当たり支給額(円)</td> <td>99,896</td> <td>102,843</td> <td>111,465</td> <td>116,592</td> <td>110,375</td> </tr> <tr> <td>受給者数(人)</td> <td>1,098</td> <td>1,123</td> <td>1,141</td> <td>1,148</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td>低所得者(人)</td> <td>377</td> <td>373</td> <td>367</td> <td>352</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table>			年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	1人当たり支給額(円)	99,896	102,843	111,465	116,592	110,375	受給者数(人)	1,098	1,123	1,141	1,148	1,072	低所得者(人)	377	373	367	352	343
年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度																						
1人当たり支給額(円)	99,896	102,843	111,465	116,592	110,375																						
受給者数(人)	1,098	1,123	1,141	1,148	1,072																						
低所得者(人)	377	373	367	352	343																						
<細事業3>	精神障害者医療扶助事業	細事業事業費(千円)	16,702																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																											
(2) R2年度の取組と成果																											
主 な 取 組	<p>① 重度精神障がい者への医療費助成・・・5,158千円</p> <p>② 県で対象としていない精神疾患治療への医療費助成 及び中程度の精神障がい者への医療費助成(市単独事業)・・・11,544千円</p>																										
	<p>① 重度精神障がい者への医療費助成 対象者：精神障害者保健福祉手帳1級所持者 所得制限および助成内容：<細事業1>心身障害者医療扶助事業と同じ (※県で対象としていない精神疾患治療も市単独事業で助成)</p> <p>② 中程度の精神障がい者への医療費助成(市単独事業) 対象者：精神障害者保健福祉手帳2級所持者 所得制限および助成内容：<細事業1>心身障害者医療扶助事業と同じ</p> <p>精神障害者医療扶助事業の給付状況 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給額</td> <td>18,263</td> <td>17,124</td> <td>18,253</td> <td>16,910</td> <td>16,702</td> </tr> <tr> <td>うち市単独分</td> <td>12,252</td> <td>10,131</td> <td>10,854</td> <td>10,686</td> <td>11,544</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	支給額	18,263	17,124	18,253	16,910	16,702	うち市単独分	12,252	10,131	10,854	10,686	11,544						
	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度																						
支給額	18,263	17,124	18,253	16,910	16,702																						
うち市単独分	12,252	10,131	10,854	10,686	11,544																						
	<p>受給者数と1人当たり支給額の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1人当たり支給額(円)</td> <td>173,924</td> <td>171,740</td> <td>175,510</td> <td>148,333</td> <td>156,093</td> </tr> <tr> <td>受給者数(人)</td> <td>102</td> <td>70</td> <td>73</td> <td>85</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>低所得者(人)</td> <td>35</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>			年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	1人当たり支給額(円)	173,924	171,740	175,510	148,333	156,093	受給者数(人)	102	70	73	85	76	低所得者(人)	35	31	31	30	31
年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度																						
1人当たり支給額(円)	173,924	171,740	175,510	148,333	156,093																						
受給者数(人)	102	70	73	85	76																						
低所得者(人)	35	31	31	30	31																						

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、	左記の具体的説明	
大きく向上した。	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の医療費の自己負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくし、疾病の早期発見に寄与した。 令和元年7月に拡充した中程度の障がい者への外来医療費助成は、令和2年度は通年実施となり制度定着が図られた。(令和元年度実績20人、1,957,775円、令和2年度実績28人、3,192,035円) 	
向上した。		
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		
事業の課題	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 安心して医療を受けられる体制を整えるために、将来にわたり、持続的で安定した制度を維持する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県の福祉医療費助成制度の内容や県内他市町の動向を踏まえながら、本助成制度を適切に運営する。 	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害児支援事業		決算書頁	166
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します			
所管部・課	福祉部	障害福祉課	作成者	課長 斎藤 絹子

2. 事業の目的

障がい児に必要なサービスを適切に提供し、日常生活における福祉を向上させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	992,052	862,283	129,769	一般財源	264,926	318,557	△ 53,631
内 事業費	962,381	832,440	129,941	国県支出金	701,591	533,093	168,498
内 職員人件費※	16,430	16,602	△ 172	地方債	8,000		8,000
減価償却費	13,241	13,241		特定財源 (その他)	17,535	10,633	6,902
参考							
職員数 (人)	2	2					
再任用職員数 (人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	障害児支援事業	細事業事業費 (千円)	962,381						
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託							
(2) R 2年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>①療育を必要とする未就学児に対する日常生活の基本的な動作の指導等の支援 (児童発達支援給付費) … 311,926千円</p> <p>②療育を必要とする障がい児に対する生活能力向上の為の支援(放課後等デイサービス給付費)…544,131千円</p>								
<p><主なサービスの概要 (障害児通所支援)></p> <table border="1"> <tr> <td>通所支援</td> <td>児童発達支援</td> <td>療育の観点から、集団療育及び個別療育を行う必要がある未就学の障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練など必要な支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>支援</td> <td>放課後等デイサービス</td> <td>学校の授業終了後や休業日に支援が必要な障がい児に、生活能力向上のために必要な訓練や社会との交流の促進など必要な支援を行う。</td> </tr> </table>				通所支援	児童発達支援	療育の観点から、集団療育及び個別療育を行う必要がある未就学の障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練など必要な支援を行う。	支援	放課後等デイサービス	学校の授業終了後や休業日に支援が必要な障がい児に、生活能力向上のために必要な訓練や社会との交流の促進など必要な支援を行う。
通所支援	児童発達支援	療育の観点から、集団療育及び個別療育を行う必要がある未就学の障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練など必要な支援を行う。							
支援	放課後等デイサービス	学校の授業終了後や休業日に支援が必要な障がい児に、生活能力向上のために必要な訓練や社会との交流の促進など必要な支援を行う。							
<p>○重症心身障がい児向け通所支援事業所等整備促進事業補助金 1,078千円</p> <p>令和2年度当初には、市内に存在しなかった重症心身障害児向け通所支援事業所の開設を目的に、補助金制度を創設。令和3年3月に、市内に初めて重症心身障害児向け通所支援事業所が開設されたことを受け補助金を交付。</p>									
<p>○川西さくら園 (児童発達支援センター) の改修工事 8,984千円</p> <p>川西さくら園の利用されていなかった浴室の改修工事を行い、令和3年度より、重症心身障がい児や、医療的ケア児の作業療法等の療育を実施する部屋とし、重症心身障がい児等へのサービス拡充につながった。</p>									
<p>○医療的ケア児等コーディネーターの配置 9,884千円</p> <p>関係機関と医療的ケア児とその家族をつなぐことを目的として、令和2年4月に川西さくら園に医療的ケア児等コーディネーターを1名配置した。医療的ケア児が抱える課題は他分野にわたることから、コーディネーターが福祉、保健、医療、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児等とその家族に対しサービスを紹介。</p>									

○各種研修の実施

新型コロナウイルス感染症拡大による生活環境の変化により、障がい児へは従前にも増して質の高いサービスの提供が求められるとともに、保護者や支援者（福祉従事者、教育関係者等）の理解を一層深める必要がある。

そこで、障がい児の特性に見識を有する医師を招聘し、障害児通所支援事業所でのサービスの質向上や、保護者や支援者向けに理解を深めることを目的に、各種研修を社会福祉協議会へ委託の上、以下のとおり実施した。

対象	行政向け	保護者向け		支援者向け		
講座内容	発達特性の理解と対応について	こどもとことば	発達特性の理解と対応について	発達特性の理解と対応について	ASDの理解と関わり方	
実施時期	令和2年12月	令和3年2月	令和3年2月	令和3年3月	令和3年3月	
参加数	会場	36人	13人	32人	20人	21人
	WEB		31件	52件	87件	131件

○サービスの利用実績

サービス名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	利用日数	利用実人数	利用日数	利用実人数	利用日数	利用実人数	
通所支援 障害児	児童発達支援	21,777日	411人	24,021日	470人	27,345日	485人
	放課後等デイサービス	39,312日	468人	45,904日	532人	52,272日	579人
	保育所等訪問支援	140日	32人	84日	34人	108日	48人
	障害児通所措置	163日	1人	181日	1人	191日	1人
	合計		912人		1,037人		1,113人

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。	○	前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 重症心身障がい児や医療的ケア児を支援する事業所の開設と、医療的ケア児等コーディネーターの配置により、重症心身障がい児等への支援体制が拡充した。 障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス）等の利用者並びに利用量は、第1期障がい児福祉計画の見込量を大幅に（対計画比116.2%）上回った。
大きく向上した。									
向上した。	○								
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 重症心身障がい児や医療的ケア児を支援する事業所が今後も安定的に運営され、市内の支援体制を維持する必要がある。 サービスの利用者は毎年増加し、今後も同様の傾向が見込まれるため、現状に応じた相談支援体制の整備が必要となる。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度においても、重症心身障がい児や医療的ケア児を支援する事業所に対して、事業運営に資する補助金を交付し、安定的な運営を支える。 川西さくら園（児童発達支援センター）を中核として、委託相談支援事業所等との連携を深化させることで、相談支援体制の向上に取り組む。 障がい児支援に資する研修については、川西さくら園（児童発達支援センター）にて引き続き実施していく。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活支援事業		決算書頁	196
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	24 生活保護受給者と生活困窮者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します			
所管部・課	福祉部	生活支援課	作成者	課長 濱田 哲哉

2. 事業の目的

生活に困窮する世帯に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	3,395,487	3,399,892	△ 4,405	一般財源	892,337	829,722	62,615
内 事業費	3,204,435	3,236,764	△ 32,329	国県支出金	2,467,438	2,523,352	△ 55,914
内 職員人件費※	190,625	162,701	27,924	地方債			
内 減価償却費	427	427		特定財源(その他)	35,712	46,818	△ 11,106
参考							
職員数(人)	19	19					
再任用職員数(人)	1	1					

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生活支援事業	細事業事業費(千円)	3,234,234
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R 2年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>①国が定めた生活保護基準に基づき、困窮の程度に応じ必要な支援を行った。(扶助費の支給)・・・3,093,460千円 ②関係機関との連携を図りながら他法他施策の活用や、傷病治癒、就労支援を行った。(就労準備支援:NPO法人への委託料)・・・4,246千円 (退院促進事業:退院支援員への報酬)・・・3,247千円 (健康管理支援準備事業:委託料)・・・3,641千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期的な訪問を行い、生活実態を把握し日常生活や就労等の支援を必要とする世帯に対して、早期指導と保護の適正実施に努めた。 他法、他施策の活用や被保護者の能力活用、就労先の確保を促進するため、就労支援員が中心となり、ハローワーク等の関係機関と連携し、被保護世帯の自立に向けた相談・支援を行った。 長期入院患者で居宅生活並びに施設入所の可能性があるものに対し、退院支援員が中心となり、医療機関や関係行政機関との連携を図り、退院を促進した。 令和3年1月から必須事業となった健康管理支援事業の準備事業として業務委託を行い、レセプトデータの分析や課題把握などを行った。 中学3年生の子どもがいる世帯でその中学3年生及び保護者に対して、高校進学の実現性を喚起するとともに高校進学の実現を図り、世帯の自立を助長した。 「くらしとしごとの総合相談窓口」に参加し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により困窮した世帯の相談に対応した。また、「くらしとしごとの総合相談窓口」解消後も、生活困窮者自立支援事業につないだ対象者の状況を定期的に確認するなど、密接な連携を行った。 		

保護世帯・人員・各種扶助等の状況（単位：世帯・人）

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
保護世帯	1,389	1,390	1,378	1,360	1,373
保護人員	1,974	1,933	1,880	1,850	1,839
	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
生活扶助世帯	1,249	1,253	1,208	1,174	1,191
〃人員	1,779	1,748	1,661	1,601	1,614
住宅扶助世帯	1,208	1,212	1,187	1,173	1,182
〃人員	1,725	1,698	1,637	1,614	1,601
教育扶助世帯	113	99	92	84	82
〃人員	194	172	156	141	126
介護扶助世帯	275	286	301	310	318
〃人員	289	301	313	324	331
医療扶助世帯	1,245	1,208	1,212	1,231	1,229
〃人員	1,627	1,563	1,552	1,590	1,532
人員(入院：再掲)	109	66	75	74	72
出産扶助世帯	4	3	5	1	2
〃人員	4	3	5	1	2
生業扶助世帯	62	43	38	39	45
〃人員	68	49	45	46	56
葬祭扶助世帯	47	27	45	50	42
〃人員	47	27	45	50	42
開始件数	188	174	157	183	166
〃人数	257	217	222	244	208
廃止件数	151	178	183	188	154
〃人数	179	235	232	216	195
申請件数	190	181	163	188	168
面接件数	584	588	482	529	506

※保護世帯、保護人員、各種扶助世帯、人員は各年度末現在の数値。

出産扶助、葬祭扶助、開始件数～面接件数は年間累計。

医療機関受診件数（入院、入院外、歯科、調剤等）（単位：件数）

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
年間	40,239	50,850	41,743	42,372	39,658
月平均	3,353	4,237	3,479	3,531	3,305

就労支援員活動状況（単位：人）

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
就労支援対象者	266	305	302	321	290
就労開始者	136	157	157	176	131

就労収入・その他収入等による自立廃止（単位：世帯）

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
自立廃止	34	51	57	38	27

退院支援員活動状況（単位：人）

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
対象者	43	67	75	60	48
退院者	8	13	24	14	10

高校進学率（単位：人）

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
対象者	18	20	20	16	24
高校進学者	17	20	20	16	23
進学率	94%	100%	100%	100%	96%

高校中退者数（単位：人）

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
高校中退者	2	0	1	1	1

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ケースワーカー及び就労支援員が協力し支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり就労を開始した件数は昨年度より45件減少した。また、自立廃止に至った件数は11件減、退院支援による在宅復帰は4件の減少となった。 生活保護受給中の世帯数は、過去5年間を見ると微減傾向にあり、事業全体を通してみると前年度の水準に留まった。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業を取り巻く状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気減退の影響により、自立に向けた就労支援も滞るなど厳しいものがあり、雇用状況の回復に合わせて積極的に支援を行っていく必要がある。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言により事業の基本である訪問活動ができない時期があり、生活実態の把握が十分に行えなかった。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 厳しい雇用情勢ではあるが、就労阻害要因のない稼働年齢の受給者に対しては、ハローワークや関係部署と連携し、生活保護受給者の個人の能力に応じた就労を支援する。 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の状況などを踏まえ、訪問活動を充実させるとともに、生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携を図りながら必要な事業を継続していく。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活困窮者自立支援事業		決算書頁	196
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	24 生活保護受給者と生活困窮者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します			
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	主幹 曾我 澄子	

2. 事業の目的

生活困窮者に対し、自立支援の措置を講じる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	70,525	33,429		37,096	一般財源	22,953
内 事業費	40,513	16,827	23,686	国県支出金	47,572	14,602	32,970
内 職員人件費※	30,012	16,602	13,410	地方債			
減価償却費				特定財源(その他)			
参考 職員数(人)	2	2					
再任用職員数(人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生活困窮者自立支援事業	細事業事業費(千円)	54,095																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託																										
(2) R2年度の取組と成果	<p>①自立相談支援業務の実施(会計年度任用職員報酬等)…13,582千円 LINE自立相談支援事業業務委託料(業務委託料)…7,181千円 ②住居確保給付金の支給(扶助費)…23,505千円</p> <p>生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、自立支援策の強化を図るとともに、生活困窮者が自立した生活を送れるような支援が必要であり、生活保護制度と併せて、本制度が新たなセーフティネットとして平成27年度から実施されている。</p> <p>生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、必須事業として自立相談支援事業、住居確保給付金の支給を、任意事業として就労準備支援事業を実施した。</p> <p>①自立相談支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉事務所設置自治体として「自立相談支援事業」(就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等)を地域福祉課内の「くらしとごとの応援カウンター」で実施した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談受付</td> <td>487</td> <td>441</td> <td>472</td> <td>596</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>プラン作成</td> <td>77</td> <td>35</td> <td>55</td> <td>62</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者等がより気軽に相談できるよう、「くらしとごとの応援LINE相談」を実施した。対面によらない相談手法により、相談者の負担を軽減するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。 <p>○実施期間</p> <table border="1"> <tr> <td>令和2年6月から8月まで</td> <td>土・日曜日、祝日 午後1時～午後5時</td> </tr> <tr> <td>令和2年9月から12月まで</td> <td>木曜日 午後1時～午後5時、日曜日 午後5時～午後9時</td> </tr> <tr> <td>令和3年1月から3月まで</td> <td>水曜日 正午～午後4時、土曜日 午後5時～午後9時</td> </tr> </table> <p>○実施概要 登録者:338人(令和2年度末時点) 相談延べ件数:342件</p>			件数	H28	H29	H30	R1	R2	相談受付	487	441	472	596	866	プラン作成	77	35	55	62	66	令和2年6月から8月まで	土・日曜日、祝日 午後1時～午後5時	令和2年9月から12月まで	木曜日 午後1時～午後5時、日曜日 午後5時～午後9時	令和3年1月から3月まで	水曜日 正午～午後4時、土曜日 午後5時～午後9時
件数	H28	H29	H30	R1	R2																						
相談受付	487	441	472	596	866																						
プラン作成	77	35	55	62	66																						
令和2年6月から8月まで	土・日曜日、祝日 午後1時～午後5時																										
令和2年9月から12月まで	木曜日 午後1時～午後5時、日曜日 午後5時～午後9時																										
令和3年1月から3月まで	水曜日 正午～午後4時、土曜日 午後5時～午後9時																										

②住居確保給付金の支給

- ・ 離職及び収入の減少により住宅を失ったまたは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当の「住居確保給付金」(有期)を支給した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、支給件数が大幅に増加した。

給付金のべ人数	H28	H29	H30	R1	R2
	40	8	5	2	577
支給額	1,642千円	320千円	256千円	76千円	23,505千円

③コロナ渦における生活困窮者に対する取組について

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、収入が減り、生活に困っている市民に対する窓口として、くらしとしごとの総合相談窓口を開設した。
 - 実施期間 令和2年4月20日から令和2年8月31日まで
- ・ 支援が必要な子どもが属する世帯に対し、緊急経済対策として川西テイクアウトクーポンを無償で配布した(1冊 2,500円分)。
 - 実施期間 令和2年6月19日から令和2年8月31日まで
 - 実施結果 配布数 2,322冊

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、収入が減り、生活に困っている市民に対する総合相談窓口を開設し、相談体制を強化した。 ・ 緊急経済対策として川西テイクアウトクーポンを無償配布し、支援が必要な子どもが属する世帯に対する支援を行った。 ・ 令和元年度に試行実施したLINE相談を本格的に実施し、対面によらない相談手法により、相談者の負担を軽減するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 複合的な問題に関する相談には、重層的な支援体制を構築し、切れ目のない支援ができるよう、関係機関や庁内各所管課との連携・調整が必要である。 ・ 任意事業である家計改善事業や子どもの学習・生活支援事業を実施し、適切な支援を行う必要がある。 		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・ 重層的な支援体制構築に向け、総合的・重層的相談支援体制等検討チームおよび協議体を設置し検討を重ねていく。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者に対する支援を強化するため、相談支援兼就労支援員及び臨床心理士を増員し、相談体制を充実させる。 ・ 債務や滞納を抱えている困窮者に対して、家計改善支援事業を活用し、生活の再生に向けた支援を実施していく。